

令和6年度当初予算説明資料

令和6年2月

 沖縄県

目 次

< 1 > 令和6年度当初予算(案)の概要

令和6年度当初予算(案)のすがた	2
歳入予算の状況	3
歳出予算(性質別)の状況	4
歳出予算(目的別)の状況	5
歳出予算(部局別)の状況	6

< 2 > 令和6年度当初予算(案) 主な事業の概要

I 強くしなやかな自立型経済の構築

1 経済の再生と持続的な成長に向けた環境づくり	8
2 世界から選ばれる持続可能な観光地の形成	12
3 社会情勢や気候変動に適應する農林水産業の生産供給体制強化	14
4 イノベーション型経済成長の実現	19
5 自立的発展の実現に向けた基盤整備	20
6 産業を牽引する人材の育成・確保	23

II 安全・安心に暮らせる沖縄へ

1 安全・安心な生活環境の確保	25
2 危機管理体制と医療体制の強化・充実	27
3 人権の尊重とジェンダー平等の実現	31
4 誰もが活躍できる魅力ある地域づくり	32
5 離島・過疎地域の持続可能な地域づくり	35

III 恒久平和の願いと希望の未来の発信

1 基地問題の解決	38
2 地域外交の展開	39
3 平和を希求する「沖縄のこころ」の発信と継承	39
4 第32軍司令部壕の保存・公開	40
5 ウチナーネットワークの継承・発展、国際協力の推進	40

IV 「こどもまんなか社会」の実現に向けた沖縄の未来への投資と支援

1 子どもの貧困問題の解決に向けた切れ目のない支援の推進	42
2 誰もが安心して子育てができる環境づくり	45

V 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化の継承・発展

1 海洋島しょ圏の特性を活かした展開	50
2 世界に誇る自然環境・生物多様性の保全・継承	52
3 沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展	53

< 3 > 令和6年度当初予算(案) 資料

予算規模・推移	57
県税の状況	58
地方交付税等の状況	59
県債(発行額)の状況	60
県債(残高)の状況	61
義務的経費の状況	62
投資的経費の状況	63
その他の経費の状況	64
財政調整基金等の状況	65
歳入歳出財源内訳	66
特別会計の状況	67

令和6年度当初予算（案）のすがた

- 令和6年度は、自立的発展と住民が豊かさを実感できる社会の実現を目標とする「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」の取組を加速させ、誇りある豊かな沖縄の未来につなげていく重要な年である。
- このため、「重点テーマ」に基づき、強くしなやかな自立型経済の構築、安全・安心に暮らせる沖縄、恒久平和の願いと希望の未来の発信、「こどもまんなか社会」の実現に向けた沖縄の未来への投資と支援、沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化の継承・発展などに取り組むとともに、変化する社会経済情勢や県民ニーズを捉え、的確に対応するとの基本的考え方により、令和6年度予算を編成した。

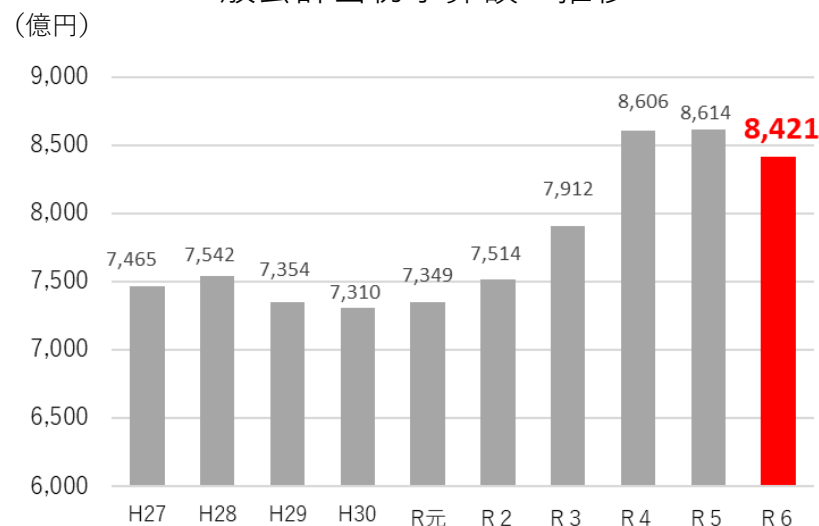
令和6年度一般会計当初予算（案）は、「重点テーマ」を踏まえつつ、「沖縄県PDCA」等の反映、「新沖縄県行政運営プログラム」を推進するとともに、沖縄振興予算の活用に加え各省計上（全国制度）予算の獲得強化（対前年度比：19億円増）や、地方財政措置の有利な県債の積極的な活用（対前年度比：25億円増）を図った。

新型コロナウイルス感染症等の影響からの持ち直しにより、コロナ対策関連経費等は減少したものの、こども施策の強化、教員の働き方改革の推進、緊急自然災害防止対策、モノレール基地の整備、物価高騰対策支援などの様々な取組とともに、高齢化に伴う社会保障関係費への対応などにより、令和5年度に引き続き8,000億円を超える予算規模となった。

（単位：億円）

区分	R6年度	R5年度	増減額	増減率
	A	B	A-B	(A-B) / B
一般会計	8,421	8,614	△193	△2.2%
特別会計	2,402	2,585	△183	△7.1%

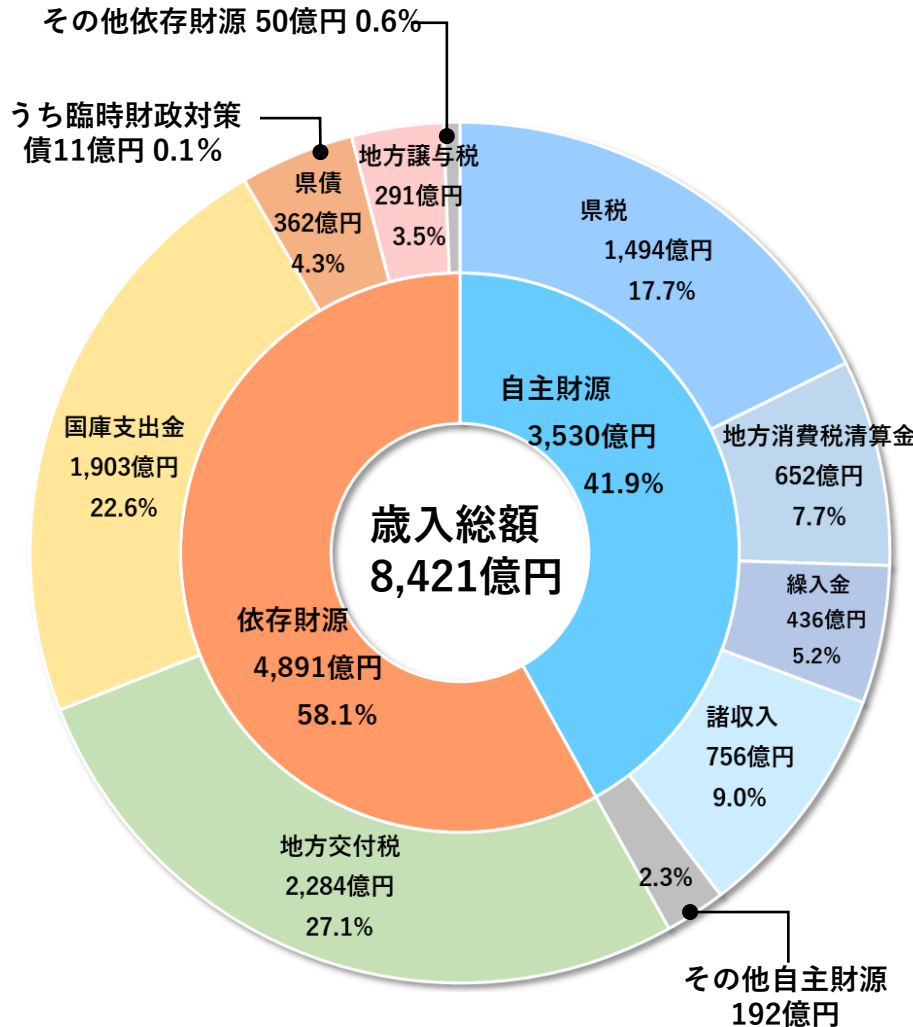
＜一般会計当初予算額の推移＞



特別会計：農業改良資金、小規模企業者等設備導入資金、中小企業振興資金、下地島空港、母子父子寡婦福祉資金、所有者不明土地管理、沿岸漁業改善資金、(19会計) 中央卸売市場事業、林業・木材産業改善資金、中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業、宜野湾港整備事業、国際物流拠点産業集積地域那覇地区、産業振興基金、中城湾港（新港地区）整備事業、中城湾港マリン・タウン、駐車場事業、中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業、公債管理、国民健康保険事業

令和6年度一般会計当初予算（案） 歳入予算の状況

- 県税及び地方譲与税が増となったことに伴い、臨時財政対策債を加えた実質的な地方交付税は減となった。
- 新型コロナウイルス感染症対策関連事業や、Go Toおきなわキャンペーン事業の終了等に伴い、国庫支出金は減となった。
- 本県の財政は、従前から県税等の自主財源の割合が低く、国の地方財政制度に大きく依存した脆弱な構造となっている。



(単位：億円)

歳入予算項目	令和6年度 当初予算(案) A	令和5年度 当初予算 B	対前年度増減	
			金額 A-B	伸び率 (A-B)/B
県税	1,494	1,464	30	2.0%
地方消費税清算金	652	689	△37	△5.4%
地方譲与税	291	260	31	11.9%
地方交付税	2,284	2,292	△8	△0.3%
国庫支出金	1,903	2,204	△301	△13.7%
繰入金	436	347	89	25.6%
諸収入	756	792	△36	△4.5%
県債	362	364	△2	△0.5%
うち臨時財政対策債	11	35	△24	△68.6%
その他	243	202	41	20.3%
合計	8,421	8,614	△193	△2.2%

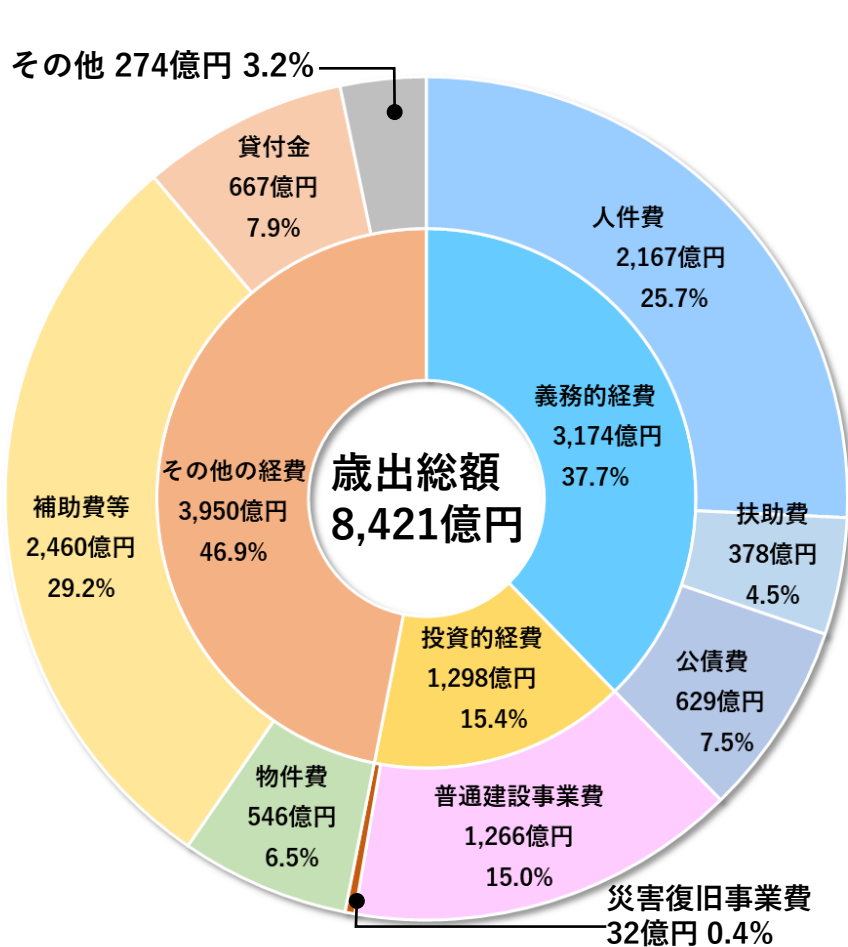
※実質的な地方交付税（地方交付税＋臨時財政対策債）＝2,295億円（対前年度 △32億円、△1.4%）

- 県税 : 県民の皆様が沖縄県に納める税金
- 地方消費税清算金 : 他都道府県が受け取った地方消費税のうち、沖縄県に分配されたもの
- 地方譲与税 : 本来地方の税収を国税として徴収し、客観的な基準によって地方公共団体に譲与するもの
- 地方交付税 : 全ての地方公共団体が、一定水準の行政サービスを提供できるよう国が交付するもの
- 国庫支出金 : 地方公共団体が行う特定の行政サービスに対し、国から交付されるもの
- 繰入金 : 基金や特別会計からの資金
- 県債 : 国や銀行などからの借入金
- 臨時財政対策債 : 地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例の県債
- その他 : 県が徴収する使用料及び手数料、財産収入など

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

令和6年度一般会計当初予算(案) 歳出予算(性質別)の状況

- 性質別歳出とは、経費の経済的性質に着目した分類のこと。本県の財政は、従前から義務的経費の割合が高く、弾力性に乏しい。
- 令和5年度当初予算と比べて増減の要因となった主な事業は、次のとおりである。
 - ・ 義務的経費：公立小学校教職員給与費(+15億円)、職員費(警察本部)(+5億円)、公債費(△25億円)
 - ・ 投資的経費：緊急自然災害防止対策事業(道路防災)(+19億円)、本庁舎(行政棟)改修事業(+12億円)
 - ・ その他の経費：GoToおきなわキャンペーン事業(△161億円)、新型コロナウイルス感染症受入病床確保事業(△127億円)



(単位：億円)

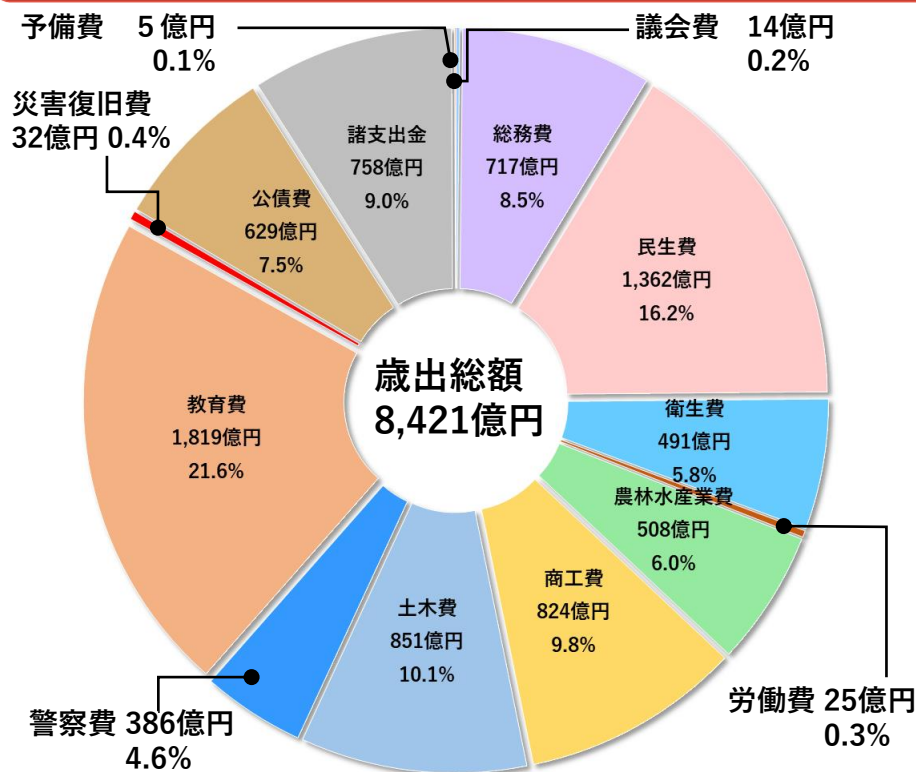
歳出予算項目 (性質別)	令和6年度 当初予算(案) A	令和5年度 当初予算 B	対前年度増減	
			金額 A-B	伸び率 (A-B)/B
義務的経費	3,174	3,158	16	0.5%
人件費	2,167	2,133	34	1.6%
扶助費	378	371	7	1.9%
公債費	629	654	△25	△3.8%
投資的経費	1,298	1,256	42	3.3%
普通建設事業費	1,266	1,225	41	3.3%
災害復旧事業費	32	31	1	3.2%
その他の経費	3,950	4,200	△250	△6.0%
物件費	547	841	△294	△35.0%
補助費等	2,460	2,498	△38	△1.5%
貸付金	667	631	36	5.7%
その他	276	230	46	20.0%
合計	8,421	8,614	△193	△2.2%

義務的経費：支出が義務づけられた任意に節減できない経費
 人件費：教職員、警察官、県庁職員などの給与にかかる経費
 扶助費：生活困窮者、障がい者等に対するその生活維持のための経費
 公債費：過去の国や銀行などからの借入金の返済にかかる経費
 投資的経費：道路、学校、公営住宅等の社会資本の整備等に要する経費
 普通建設事業費：国庫補助又は県単独で実施する道路や建物などの整備
 もしくは国等からの受託事業の実施にかかる経費
 災害復旧事業費：国庫補助又は県単独で実施する大雨、暴風、地震などで
 被災した港湾、河川などの復旧にかかる経費
 物件費：光熱水費や旅費、委託料などの経費
 補助費等：市町村などが実施する事業に対する補助などの経費
 貸付金：一定の条件を備えた者へ金銭を貸し付けるための経費
 その他：県庁舎などの維持補修や基金への積立金などにかかる経費

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

令和6年度一般会計当初予算(案) 歳出予算(目的別)の状況

- 目的別歳出とは、行政目的に着目した分類のこと。令和5年度と比べて増減の要因となった主な事業は、次のとおりである。
- ・ 衛生費：新型コロナウイルス感染症受入病床確保事業（△127億円）、新型コロナウイルス感染症一般検査支援事業（△49億円）
 - ・ 商工費：GoToおきなわキャンペーン事業（△161億円）、FIBAバスケットボールワールドカップ2023推進事業（△2億円）
 - ・ 教育費：公立小学校教職員給与費（+15億円）、公立学校情報機器整備事業（+16億円）



(単位：億円)

歳出予算項目 (款別)	令和6年度 当初予算(案) A	令和5年度 当初予算 B	対前年度増減	
			金額 A-B	伸び率 (A-B)/B
議会費	14	14	0	0.0%
総務費	717	650	67	10.3%
民生費	1,362	1,303	59	4.5%
衛生費	491	757	△266	△35.1%
労働費	25	25	0	0.0%
農林水産業費	508	557	△49	△8.8%
商工費	824	978	△154	△15.7%
土木費	851	809	42	5.2%
警察費	386	378	8	2.1%
教育費	1,819	1,744	75	4.3%
災害復旧費	32	31	1	3.2%
公債費	629	654	△25	△3.8%
諸支出名	758	708	50	7.1%
予備費	5	5	0	0.0%
合計	8,421	8,614	△193	△2.2%

議会費：議員の報酬や議会事務局職員の人件費、議会運営などにかかる経費
 総務費：庁舎等の管理事務、税の賦課徴収、選挙、統計調査などにかかる経費
 民生費：児童、高齢者、障がい者などのための給付費、社会福祉施設の整備、運営費などにかかる経費
 衛生費：医療、公衆衛生、環境衛生、保健所などにかかる経費
 労働費：労働者の福祉向上や就労支援などにかかる経費
 農林水産業費：農林水産業の振興、技術の普及などにかかる経費
 商工費：商工業の振興と中小企業の育成、企業誘致などにかかる経費

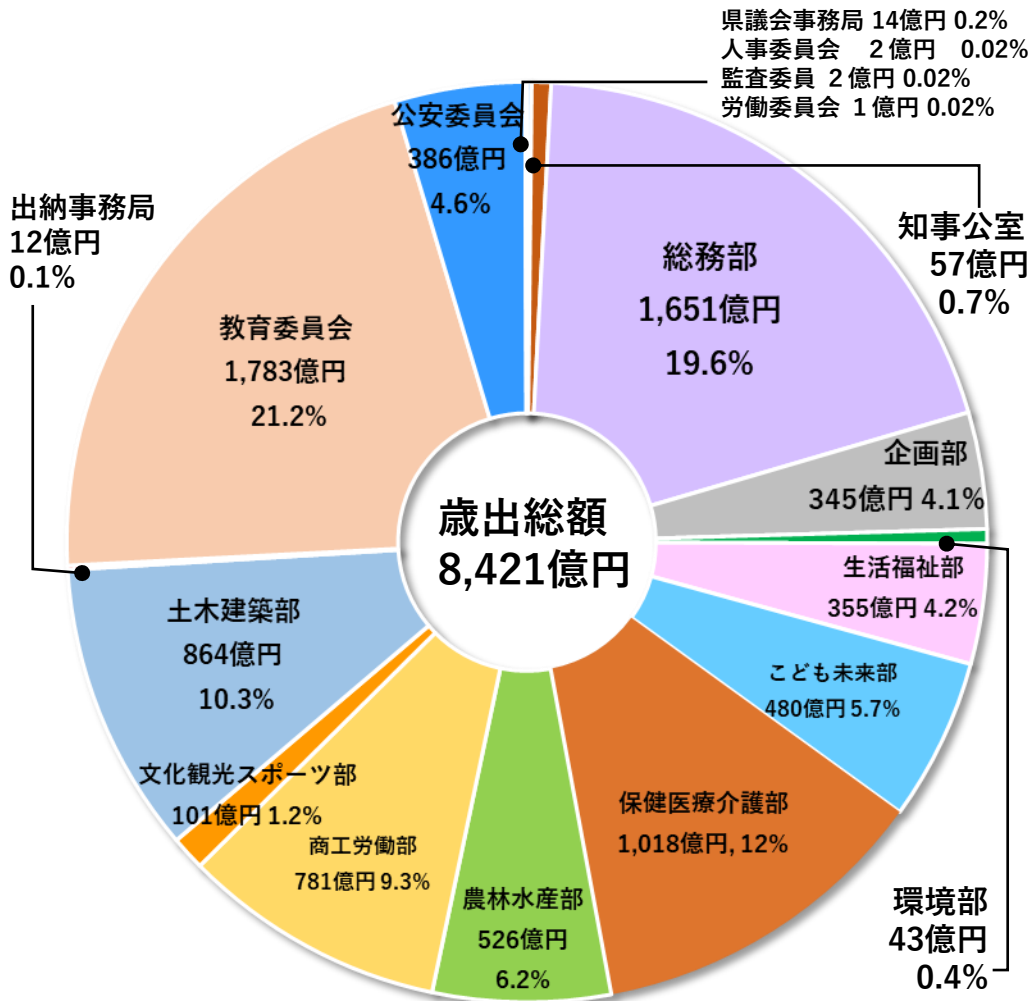
土木費：道路、河川、住宅、公園などの公共施設の建設、整備を行うとともに、これらの施設の維持管理にかかる経費
 警察費：警察官の活動、給与、施設費、ヘリコプターの維持などにかかる経費
 教育費：学校教育、社会教育などの教育行政にかかる経費
 災害復旧費：大雨、暴風などで被災した港湾、河川などの復旧にかかる経費
 公債費：過去の国や銀行などからの借入金返済にかかる経費
 諸支出名：他の経費に含まれない経費
 予備費：緊急の支出を必要とする場合のための経費

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

令和6年度一般会計当初予算(案) 歳出予算(部局別)の状況

○ 令和5年度当初予算と比べて、増減の要因となった主な事業は、次のとおりである。

- ・ 保健医療介護部：新型コロナウイルス感染症受入病床確保事業(△127億円)、新型コロナウイルス感染症一般検査支援事業(△49億円)
- ・ 文化観光スポーツ部：GoToおきなわキャンペーン事業(△161億円)、FIBAバスケットボールワールドカップ2023推進事業(△2億円)
- ・ 総務部、教育委員会、公安委員会：人件費(34億円)



(単位：億円)

歳出予算項目 (部局別)	令和6年度 当初予算(案) A	令和5年度 当初予算 B	対前年度増減	
			金額 A-B	伸び率 (A-B)/B
県議会事務局	14	14	0	0.0%
知事公室	57	51	6	11.8%
総務部	1,651	1,622	29	1.8%
企画部	345	324	21	6.5%
環境部	43	38	5	13.2%
生活福祉部	355	344	11	3.2%
子ども未来部	480	444	36	8.1%
保健医療介護部 (※1)	1,018 (1,012)	1,248 (1,011)	△230 (1)	△18.4% 0.1%
農林水産部	526	574	△48	△8.4%
商工労働部	781	785	△4	△0.5%
文化観光スポーツ部 (※2)	101 (101)	251 (90)	△150 (11)	△59.8% 12.2%
土木建築部	864	822	42	5.1%
出納事務局	12	9	3	33.3%
教育委員会	1,783	1,705	78	4.6%
公安委員会	386	378	8	2.1%
人事委員会	2	2	0	0.0%
監査委員	2	2	0	0.0%
労働委員会	1	1	0	0.0%
合計	8,421	8,614	△193	△2.2%

※1 保健医療介護部の括弧内の数字は、コロナ交付金関連事業(R5,R6)分を控除した額

※2 文化観光スポーツ部の括弧内の数字は、GoToおきなわキャンペーン事業(R5)分を控除した額

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

令和6年度当初予算(案) 主な事業の概要

令和6年度予算編成においては、新・沖縄21世紀ビジョン基本計画に掲げた取組を推進するとともに、変化する社会経済情勢や県民ニーズを捉え、的確に対応するため、県の施策全般に通底する基本的かつ重要なコンセプトを「重点テーマ」として設定しています。

〈沖縄県令和6年度重点テーマ〉

- I 強くしなやかな自立型経済の構築
- II 安全・安心に暮らせる沖縄へ
- III 恒久平和の願いと希望の未来の発信
- IV 「こどもまんなか社会」の実現に向けた沖縄の未来への投資と支援
- V 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化の継承・発展

I 強くしなやかな自立型経済の構築

単位：百万円

1. 経済の再生と持続的な成長に向けた環境づくり

- | | | | |
|------|---|---------|-----------------------|
| ① | DX人材確保育成市町村支援事業
外部人材を活用した自治体DXの市町村支援や、県・市町村職員向けのDX研修を実施 | 65 (62) | (企画部：デジタル社会推進課) |
| ② | DX技術アドバイザー・コンサルテーション事業
外部デジタル人材によるDXアドバイザーチームを運営し、各部局等に対する支援を実施 | 31 (33) | (企画部：デジタル社会推進課) |
| 拡③ | プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業
県内企業の経営課題の解決や生産性向上に必要な人材とのマッチング支援等を行う支援拠点の運営
令和6年度は業務効率化のためのシステム構築及びデジタル人材マッチングの取り組みを拡充 | 69 (51) | (商工労働部：労働政策課) |
| 拡④ | 奨学金返還支援事業
従業員の奨学金返還支援に取り組む県内中小企業の経費の一部を補助
令和6年度は申請件数の増加傾向に対応するため補助件数を拡充 | 17 (14) | (商工労働部：雇用政策課) |
| ソ 拡⑤ | 企業研修・リスクリング実践支援事業
県内企業による生産性向上を目的としたリスクリングを含む人材育成研修等の実践支援
令和6年度は企業によるリスクリングの普及啓発や実践支援など、積極的な人材育成に取り組む企業への支援を拡充 | 50 (40) | (商工労働部：労働政策課) |
| ソ 新⑥ | 高付加価値・グローバル展開加速化事業
グローバル市場への展開に向けて、県産品ブランドイメージ構築、プロモーションを実施 | 98 (0) | (商工労働部：グローバルマーケット戦略課) |

※ () は令和5年度当初予算

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

I 強くしなやかな自立型経済の構築

単位：百万円

ソ	⑦ 稼ぐ県産品支援事業 補助金やセミナー、プロモーションなど、県産品の販路拡大等に向けた支援を実施	56 (65)	(商工労働部：グローバルマーケット戦略課)
ソ	⑧ 産業間連携おきなわブランド戦略推進事業 官民への戦略浸透に向けた戦略推進体制の構築及びセミナー・プロモーションの実施	33 (21)	(商工労働部：グローバルマーケット戦略課)
ソ	⑨ 稼ぐ企業連携支援事業 収益力や生産性の向上、域内経済循環の促進等に資する事業間連携プロジェクトを支援	140 (173)	(商工労働部：グローバルマーケット戦略課)
ソ	⑩ ものづくり県内受注・生産性向上支援事業 県内企業間マッチング及び生産性向上に向けた技術開発等の支援	66 (58)	(商工労働部：ものづくり振興課)
ソ	⑪ 島工藝おきなわ販路拡大推進事業 沖縄独自の魅力を活かした工芸品等の認知度向上及び販売強化促進	31 (29)	(商工労働部：ものづくり振興課)
	⑫ 県単融資事業費 県内金融機関と協調し融資による資金繰り支援を実施	63,682 (64,584)	(商工労働部：中小企業支援課)
ソ	⑬ 小規模事業者等デジタル化支援事業 県内小規模事業者等の労働生産性向上を目的とした業務のデジタル化促進を実施	74 (72)	(商工労働部：中小企業支援課)

※ () は令和5年度当初予算

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

I 強くしなやかな自立型経済の構築

単位：百万円

	⑭	小規模事業経営支援事業費 商工会等が行う、県内小規模事業者の経営及び技術の改善発達支援等への補助を実施	1,222 (1,201)	(商工労働部：中小企業支援課)
	新⑮	沖縄県中小企業成長促進事業 企業のライフステージに沿った支援を実施し、経営基盤の確実な強化を促進	88 (0)	(商工労働部：中小企業支援課)
ソ	⑯	デジタル人材UIJターン支援事業 沖縄へのUIJターンを前提にしたIT技術者の採用活動を支援するための取組の実施	24 (25)	(商工労働部：企業立地推進課)
ソ	⑰	ICTビジネス高度化支援事業 県内IT事業者が実施する開発・実証等の支援により、産業の高度化を実施	204 (217)	(商工労働部：ITイノベーション推進課)
ソ	⑱	ResorTechOkinawa推進事業 国際IT見本市の開催支援、Webサイトによる企業のDXに資する情報の集約・発信等の実施	48 (53)	(商工労働部：ITイノベーション推進課)
ソ	⑲	データ活用プラットフォーム構築事業 様々なデータの収集・分析ができるデータ活用プラットフォームの内容充実やデータ利活用促進の環境整備	69 (74)	(商工労働部：ITイノベーション推進課)
ソ	⑳	沖縄DX促進支援事業 県内企業が進めるDXの取組支援	190 (201)	(商工労働部：ITイノベーション推進課)
ソ	㉑	若年者活躍促進事業 若年者の就業・定着の促進、就業意識啓発等の推進、県内就職の促進に向けた取組を実施	142 (171)	(商工労働部：雇用政策課)

※ () は令和5年度当初予算

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

I 強くしなやかな自立型経済の構築

単位：百万円

ソ	②②	就職困難者等就労支援事業 就職困難者等に対し、専門の相談員が個別的継続的な就労支援を実施	110 (120)	(商工労働部：雇用政策課)
ソ	②③	正規雇用化促進事業 正規雇用に取り組む県内企業に対し、専門家派遣やマッチングイベント等を実施	56 (60)	(商工労働部：雇用政策課)
ソ	②④	県内企業人材育成応援事業 人材育成企業認証制度や人材育成推進者養成講座の実施等、県内企業の人材育成の取組支援を実施	17 (8)	(商工労働部：雇用政策課)
新	②⑤	多様な人材活躍促進モデル事業 女性や高齢者等への就労意欲喚起の働きかけ、マッチング、企業の職場環境改善等を実施	72 (0)	(商工労働部：雇用政策課)
拡	②⑥	外国人材受入支援事業 企業向け相談窓口の設置及びセミナー、留学生と企業のマッチングイベントを実施 令和6年度は、相談窓口の常設化及び留学生とのマッチング支援を拡充	18 (13)	(商工労働部：雇用政策課)
ソ	②⑦	働く女性応援事業 女性が働きやすい環境の整備に取り組む企業の支援や、労働相談、セミナーの実施	27 (30)	(商工労働部：労働政策課)
新	②⑧	技能振興事業（地域リスキリング推進事業） リスキリングに関する県内中小企業のニーズ調査や、セミナー、講習会の実施	10 (0)	(商工労働部：労働政策課)

※ () は令和5年度当初予算

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

I 強くしなやかな自立型経済の構築

単位：百万円

2. 世界から選ばれる持続可能な観光地の形成

ソ	① 沖縄観光グローバル事業	550 (643)	(文化観光スポーツ部：観光振興課)
	海外需要の創出に向けた航空路線誘致やブランドイメージを活用した各種プロモーション等を実施		
新	② 高付加価値なインバウンド観光地形成事業	180 (0)	(文化観光スポーツ部：観光振興課)
	沖縄の豊かな自然環境、伝統文化、歴史等を活用したアドベンチャーツーリズム等により、質の高い観光を推進		
新	③ 持続可能な国際観光景観事業	300 (0)	(文化観光スポーツ部：観光振興課)
	沿道景観計画で定める重点管理路線において、道路緑化及び官民連携の取組を実施		
拡	④ 観光2次交通結節点機能強化事業	143 (53)	(文化観光スポーツ部：観光振興課)
	各観光地域への移動が可能な観光二次交通結節点を設置し、次の目的地に移動しやすい環境を構築 令和6年度は北谷町に交通広場を設置し、近隣のホテル等を周遊するバス等を運行する実証事業を実施		
拡	⑤ マリンレジャー事故防止調査対策事業	116 (30)	(文化観光スポーツ部：観光振興課)
	安全安心にマリンレジャーを楽しむための動画等の周知、海の安全講習会の実施 令和6年度はプロのライフガードによる自然海岸の巡回や、海の安全講習会の規模を拡充		

※ () は令和5年度当初予算

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

I 強くしなやかな自立型経済の構築

単位：百万円

	新 ⑥	災害時等観光客避難支援事業	31 (0)	(文化観光スポーツ部：観光振興課)
		台風等災害時に帰宅困難となった観光客の滞在先(ホテル・県有施設等)の確保及び備蓄への支援		
	⑦	サッカースタジアム整備等推進事業	28 (21)	(文化観光スポーツ部：MICE推進課)
		サッカースタジアムを整備するにあたり、施設の詳細検討や運営収支の精緻化等を実施		
ソ	⑧	戦略的MICE誘致促進事業	192 (211)	(文化観光スポーツ部：MICE推進課)
		県内MICE開催件数等の増加を目的に、国内外でのMICE誘致、受入体制整備等を実施		
ソ	拡 ⑨	スポーツツーリズム戦略推進事業	247 (264)	(文化観光スポーツ部：スポーツ振興課)
		沖縄の温暖な気候とスポーツ資源を活用したスポーツツーリズムの促進に関する取組を実施 令和6年度はサイクルツーリズムの推進に係る取組を実施		
	新 ⑩	デフバレー世界選手権開催支援事業	10 (0)	(文化観光スポーツ部：スポーツ振興課)
		令和6年6月に沖縄県豊見城市で開催される第5回デフバレーボール世界選手権大会の開催支援		
	新 ⑪	令和16年(2034年)第88回国民スポーツ大会開催準備事業	19 (0)	(文化観光スポーツ部：スポーツ振興課)
		沖縄県で開催予定の「第88回国民スポーツ大会」に向けた大会準備委員会の設立等		

※ () は令和5年度当初予算

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

I 強くしなやかな自立型経済の構築

単位：百万円

3. 社会情勢や気候変動に適応する農林水産業及び生産供給体制強化

ソ	① AIを活用した作物障害画像診断に向けた体制整備事業 農家自身で作物障害の原因を特定できるAI画像診断システムの構築及び利用に向けた体制整備	76 (69)	(農林水産部：農林水産総務課)
ソ	② オキナワモズクの生産底上げ技術開発事業 高水温耐性等を有し、かつ品質(太さ、機能性成分量等)の多様なオキナワモズク優良株の選抜	15 (15)	(農林水産部：農林水産総務課)
ソ	③ 地域農林水産物活用支援事業 県産農林水産物を活用した加工品開発及び販路開拓の支援を実施	29 (29)	(農林水産部：流通・加工推進課)
新	④ 農林水産物等産地消推進事業 飲食店、宿泊施設、学校給食等における県産食材の利用促進に係る各種施策を実施	39 (0)	(農林水産部：流通・加工推進課)
新	⑤ 市場再整備に関する基本的な方針等策定調査事業 令和5年度調査事業の結果を踏まえ、市場運営と整備のあり方について調査・検討を実施	26 (0)	(農林水産部：流通・加工推進課)
ソ	⑥ 農林水産物条件不利性解消事業 県外産地との競争条件の不利性の改善ならびに北部・離島地域における条件不利性の改善を図るための取組を実施	1,915 (2,169)	(農林水産部：流通・加工推進課)
ソ	⑦ 特殊病害虫特別防除事業 ミバエ類やイモゾウムシ等の特殊病害虫の侵入防止及び根絶に向けた取組の実施	1,991 (1,501)	(農林水産部：営農支援課)

※ () は令和5年度当初予算

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

I 強くしなやかな自立型経済の構築

単位：百万円

	⑧	鳥獣被害防止総合対策事業 農作物の鳥獣被害防止に必要な捕獲機材の購入、侵入防止柵等の整備及び捕獲活動の補助	97 (97)	(農林水産部：営農支援課)
ソ	⑨	特別栽培農産物認証等推進・普及事業 農業生産における環境負荷低減と農産物の市場競争力強化・付加価値向上に係る取組の周知・普及の実施	38 (38)	(農林水産部：営農支援課)
ソ	⑩	沖縄型耐候性園芸施設整備事業 沖縄型耐候性園芸施設の整備等及び既存耐候性園芸施設の補強・改修支援等を実施	448 (448)	(農林水産部：園芸振興課)
	⑪	グリーンな園芸農業栽培体系への転換サポート事業 環境にやさしい栽培技術等を取り入れた栽培体系への転換に係る取組支援	6 (6)	(農林水産部：園芸振興課)
	新 ⑫	おきなわそば地産地消プロジェクト推進事業（小麦生産対策） 県産小麦生産拡大に向け、沖縄そばに適した小麦品種の選定等を実施	11 (0)	(農林水産部：糖業農産課)
ソ	⑬	含蜜糖振興対策事業費 含蜜糖製造コストの補てん及び製糖工場の整備補助を実施	1,975 (2,398)	(農林水産部：糖業農産課)
ソ	⑭	分蜜糖振興対策支援事業費 分蜜糖製造コストの補てん及び製糖工場の整備補助を実施	1,032 (754)	(農林水産部：糖業農産課)

※ () は令和5年度当初予算

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

I 強くしなやかな自立型経済の構築

単位：百万円

	⑮ さとうきび生産総合対策事業 さとうきびの生産振興を担う農業法人等に対して共同利用機械等の導入を支援	112 (119)	(農林水産部：糖業農産課)
ソ	⑯ さとうきび機械化一貫体系モデル事業 機械化一貫体系を確立し、基幹的作業の受託体制強化による持続的な増産を推進	105 (93)	(農林水産部：糖業農産課)
ソ	⑰ 沖縄黒糖販路拡大推進事業 沖縄黒糖の販路拡大を図るため商談会の実施及び商品開発の補助等を実施	27 (26)	(農林水産部：糖業農産課)
	⑱ 肉用牛群改良基地育成事業 育種改良による優良種雄牛造成に関する取り組みの実施	64 (64)	(農林水産部：畜産課)
	⑲ 畜産担い手育成総合整備事業費（補助金事業） 畜産担い手の育成に向けた飼料生産基盤及び農業用施設等の整備補助	395 (390)	(農林水産部：畜産課)
	⑳ 家畜伝染病予防事業費 家畜の伝染性疾病の発生予防及びまん延防止するとともに、侵入防止・監視体制の強化を実施	158 (221)	(農林水産部：畜産課)

※ () は令和5年度当初予算

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

I 強くしなやかな自立型経済の構築

単位：百万円

新 ㉑	飼養衛生管理向上施設整備等補助事業 家畜の伝染性疾病の発生予防対策のため、飼養農場における飼養衛生管理向上に必要な資材等整備補助	10 (0)	(農林水産部：畜産課)
㉒	多面的機能支払交付金事業 食糧の安定供給や農村の振興、農業農村の多面的機能の健全な発揮を図るための支援	336 (344)	(農林水産部：村づくり計画課)
㉓	水利施設整備事業（補助金事業） 農業用水源の開発、かんがい施設の整備及び排水施設の整備	2,312 (2,260)	(農林水産部：農地農村整備課)
ソ	㉔ 沖縄型森林環境保全事業 沖縄の森林を病害虫等から保全するため、市町村等関係機関と協同で戦略的防除を実施	92 (86)	(農林水産部：森林管理課)
	㉕ 造林奨励費 森林の公益的機能等の高度発揮を図るため、市町村等が行う造林事業への補助を実施	224 (240)	(農林水産部：森林管理課)
新 ㉖	森林航空レーザデータ整備事業 航空機に搭載した3Dレーザスキャンによる林地の計測及び当該レーザ計測データの解析	43 (0)	(農林水産部：森林管理課)

※ () は令和5年度当初予算

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

I 強くしなやかな自立型経済の構築

単位：百万円

ソ	②7 沖合操業の安全確保支援事業 長距離用無線器の整備費用の補助を実施	51 (42)	(農林水産部：水産課)
	②8 水産生産基盤整備事業 生産の拠点となっている漁港施設の整備	1,597 (1,588)	(農林水産部：漁港漁場課)
新	②9 製糖工場大規模整備地域支援に関する経費 分蜜糖製糖工場の大規模整備を伴う地域に対する支援を実施	0 (0) 798 (債負担行為限度額)	(農林水産部：糖業農産課)
新	③0 粗飼料価格高騰緊急対策事業 畜産農家の飼料費負担軽減を図るため、令和5年度から令和6年度にかけて上昇した飼料費の一部補助を実施	22 (0)	(農林水産部：畜産課)
新	③1 配合飼料価格差補助緊急対策事業 畜産農家の飼料費負担軽減を図るため、令和5年度から令和6年度にかけて上昇した飼料費の一部補助を実施	297 (0)	(農林水産部：畜産課)

※ () は令和5年度当初予算

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

I 強くしなやかな自立型経済の構築

単位：百万円

4. イノベーション型経済成長の実現

ソ	①	大規模駐留軍用地跡地利用推進費 駐留軍用地の跡地利用計画策定等に向けた調査・検討を実施	24 (16)	(企画部：県土・跡地利用対策課)
ソ	②	沖縄イノベーション・エコシステム共同研究推進事業 イノベーションの創出を推進するため、県内大学等を核とした企業等との共同研究の支援を実施	362 (416)	(企画部：科学技術振興課)
	新③	沖縄型イノベーション・エコシステム構築に向けたコーディネート等機能強化プロジェクト 県内大学等の研究成果を円滑に事業化へとつなげるためのコーディネート機能を充実強化	30 (0)	(企画部：科学技術振興課)
ソ	拡④	スタートアップ・エコシステム構築支援事業 スタートアップが自律的・連続的に生まれ成長するスタートアップ・エコシステムの構築支援の実施 令和6年度はベンチャーキャピタルと連携したスタートアップの資金調達支援の取組を拡充	160 (138)	(商工労働部：産業政策課)
	⑤	スタートアップ創業支援事業 スタートアップの創業支援体制を整備するとともに、起業に必要な経費の補助を実施	65 (65)	(商工労働部：産業政策課)
ソ	⑥	産学官連携製品開発支援事業 産学官等の共同企業体による製品開発の支援	41 (48)	(商工労働部：ものづくり振興課)

※ () は令和5年度当初予算

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

I 強くしなやかな自立型経済の構築

単位：百万円

ソ	⑦	バイオ関連産業事業化促進事業 県内バイオ企業の製品化・事業化に向けた製品・技術開発等の支援	163 (176)	(商工労働部：ものづくり振興課)
ソ	新 ⑧	バイオ関連産業振興支援事業 県内外バイオ関連ネットワーク強化及びバイオ関連企業等への経営支援	34 (0)	(商工労働部：ものづくり振興課)
ソ	新 ⑨	実証実験サポート事業 実証実験支援窓口を設置し、沖縄県内で企業が実施する実証実験のサポートを実施	24 (0)	(商工労働部：企業立地推進課)
ソ	新 ⑩	テストベッド実証支援事業 先端技術を持つ企業等が県内で実施する実証実験に対する支援	30 (0)	(商工労働部：ITイノベーション推進課)

5. 自立的発展の実現に向けた基盤整備

単位：百万円

ソ	①	シームレスな陸上交通体系構築事業 シームレスな陸上交通体系構築に向けた取組を実施	75 (78)	(企画部：交通政策課)
	②	鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入促進事業 鉄軌道導入促進に向けた取組を実施	52 (58)	(企画部：交通政策課)

※ () は令和5年度当初予算

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

I 強くしなやかな自立型経済の構築

単位：百万円

新	③	わった～バス利用促進乗車体験事業 県民が路線バスを乗車体験する機会を創出する取組を実施	214 (0)	(企画部：交通政策課)
新	④	自動運転交通サービス地域実装推進事業 自動運転技術を活用した交通サービスの地域実装を推進	147 (0)	(企画部：交通政策課)
ソ	⑤	国際航空物流機能強化推進事業 沖縄国際物流ハブの再構築・拡充に向けた輸出促進及び沖縄大交易会の開催支援等を実施	514 (632)	(商工労働部：グローバルマーケット戦略課)
ソ	⑥	航空関連産業クラスター形成促進事業 航空関連産業クラスター形成に向け企業誘致・広報活動や人材確保に繋がる取組等の実施	23 (16)	(商工労働部：企業立地推進課)
ソ	⑦	沖縄県投資環境プロモーション事業 国内外企業の立地促進を目的とした沖縄県の投資環境をPRするための広報活動等の実施	66 (41)	(商工労働部：企業立地推進課)
拡	⑧	国際物流拠点地域うるま地区立地企業支援事業 経営支援やマッチング支援を行う専門家派遣等の実施 令和6年度は経営診断等支援内容を拡充	35 (18)	(商工労働部：企業立地推進課)

※ () は令和5年度当初予算

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

I 強くしなやかな自立型経済の構築

単位：百万円

	⑨	マリンタウン大型MICE施設整備・エリア形成事業 大型MICE施設の落札者選定及びマリンタウンMICEエリア形成に向けた取組を実施 沖縄県マリンタウン国際会議・大型展示場整備運営等事業費(設計建設) 入札公告にあたり、設計・建設に要する経費について債務負担行為を設定	106 (43)	(文化観光スポーツ部：MICE推進課)
			43,397	(債務負担行為限度額)
	⑩	地域連携道路事業費 地域高規格道路(南部東道路)及び高規格ICアクセス道路(幸地インター線等)の整備	5,000 (4,200)	(土木建築部：道路街路課)
	⑪	社会資本整備総合交付金(道路) 道路新設改良を実施	1,724 (2,406)	(土木建築部：道路街路課)
ハ	⑫	沖縄振興公共投資交付金事業費(街路) 都市部の街路整備を実施	1,429 (1,688)	(土木建築部：道路街路課)
	⑬	公共離島空港整備事業(北大東空港滑走路等舗装改良整備事業) 北大東空港において滑走路等の舗装改良整備を実施	1,063 (733)	(土木建築部：空港課)
ハ	⑭	沖縄都市モノレール輸送力増強事業 モノレール車両の3両化整備を支援	3,059 (2,311)	(土木建築部：都市計画・モノレール課)

※ () は令和5年度当初予算

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

I 強くしなやかな自立型経済の構築

単位：百万円

6. 産業を牽引する人材の育成・確保

①	農地中間管理機構事業 農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化の活動支援を実施	136 (132)	(農林水産部：農政経済課)
②	県立農業大学校移転整備事業 県立農業大学校の移転整備を実施	1,251 (5,347)	(農林水産部：営農支援課)
③	新規畑人資金支援事業 青年新規就農者の育成・確保に向けた研修期及び就農初期の青年に対する資金交付	406 (365)	(農林水産部：営農支援課)
④	新規就農者支援事業 青年新規就農者を育成・確保するため、就農後、経営発展のための機械・施設の導入支援等の実施	130 (139)	(農林水産部：営農支援課)
⑤	農業次世代人材投資事業 研修期及び就農初期の青年新規就農者に対する資金交付(R3年度以前採択者の支援)	166 (269)	(農林水産部：営農支援課)
新 ⑥	農業支援サービス事業体支援事業 農業支援サービスを提供する事業体に対して、スマート農業機械等の導入支援を実施	17 (0)	(農林水産部：糖業農産課)

※ () は令和5年度当初予算

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

I 強くしなやかな自立型経済の構築

単位：百万円

新	⑦	漁業人生まるみえ事業 新規漁業就業者の定着・確保を推進	9 (0)	(農林水産部：水産課)
ソ	⑧	DX人材養成事業 企業や業界等のDXに必要な中核人材の養成講座の実施	42 (45)	(商工労働部：ITイノベーション推進課)
ソ	⑨	先端IT人材育成支援事業 県内IT人材を対象とした先端技術に関する講座等の実施	41 (56)	(商工労働部：ITイノベーション推進課)
ソ	新	⑩ 海外IT人材確保基盤構築事業 海外IT人材とのマッチングにより県内IT企業の人材確保を促進	19 (0)	(商工労働部：ITイノベーション推進課)
新	⑪	沖縄観光人材不足緊急対策事業 無人化・省人化への取組や県内・県外からの観光人材受入推進への支援	575 (0)	(文化観光スポーツ部：観光振興課)
拡	⑫	観光人材確保支援事業 観光事業者と求職者とのマッチング機会の創出や魅力発信等により、就労意欲向上を図る取組を実施 令和6年度は職場見学バスツアーや職業体験イベントを実施し、観光業の魅力発信を強化	212 (249)	(文化観光スポーツ部：観光振興課)

※ () は令和5年度当初予算

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

Ⅱ 安全・安心に暮らせる沖縄へ

単位：百万円

1. 安全・安心な生活環境の確保

①	公共施設マネジメント推進事業 公共施設等の総合的かつ計画的な管理のための施設マネジメントを推進	4,074 (2,932)	(総務部：管財課)
②	本庁舎（行政棟）改修事業 老朽化施設の更新や機能性・利便性の向上等を図るため、改修工事を実施	1,166 (10)	(総務部：管財課)
拡 ③	有機フッ素化合物残留実態調査事業 水質及び土壌中における有機フッ素化合物の広域的な残留実態調査を実施 令和6年度は土壌調査の分析項目に令和5年度に規制されたPFHxS(ピーエフヘクスエス)を追加	11 (9)	(環境部：環境保全課)
新 ④	水道事業会計貸付金 水道事業会計に対する貸付金	3,000 (0)	(保健医療介護部：業務生活衛生課)
⑤	漁業取締監督費 水産資源の保護培養、漁業の安全確保と秩序維持を推進	81 (75)	(農林水産部：水産課)
⑥	北部振興事業費（道路） 国道449号本部大橋の架橋補修を実施	340 (480)	(土木建築部：道路街路課)
ハ ⑦	沖縄振興公共投資交付金（道路） 道路新設改良を実施	1,303 (1,396)	(土木建築部：道路街路課)

※ () は令和5年度当初予算

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

Ⅱ 安全・安心に暮らせる沖縄へ

単位：百万円

	⑧ 自然災害防止事業費（砂防等） 災害の発生予防・拡大防止のための砂防施設及び海岸保全施設の整備を実施	795 (909)	(土木建築部：海岸防災課)
	⑨ 地すべり対策事業 地すべり防止施設の整備を実施	423 (435)	(土木建築部：海岸防災課)
	⑩ 急傾斜地崩壊対策事業 急傾斜地崩壊防止施設の整備を実施	196 (196)	(土木建築部：海岸防災課)
	⑪ 社会資本整備総合交付金（港湾） 県管理港湾施設の整備を実施	1,380 (1,070)	(土木建築部：港湾課)
ハ	⑫ 公園費 県営都市公園における施設の整備、改修及び長寿命化等を実施	1,416 (1,819)	(土木建築部：都市公園課)
ハ	⑬ 沖縄振興公共投資交付金（下水道市町村事業） 公共下水道施設の整備及び改築等を実施	2,060 (2,060)	(土木建築部：下水道課)
ハ	⑭ 県営住宅建設費 住宅困窮者に対し居住の安定が確保されるよう、県営住宅の建設等を実施	6,743 (5,241)	(土木建築部：住宅課)

※（）は令和5年度当初予算

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

Ⅱ 安全・安心に暮らせる沖縄へ

単位：百万円

2. 危機管理体制と医療体制の強化・充実

- | | | | |
|------------|---|------------|------------------|
| ① | 消防防災ヘリコプター整備推進事業
消防防災ヘリの運用に係る各種規約・要綱等の検討やヘリ基地の基本設計及び実施設計等を実施 | 178 (179) | (知事公室：防災危機管理課) |
| 新 ② | 消防共同指令センター全体更新整備支援事業
消防共同指令センターの移転及び機器の更新整備に係る市町村への財政支援 | 337 (0) | (知事公室：防災危機管理課) |
| 新 ③ | おきなわ＃7119事業
専門家による救急相談や医療機関案内等のアドバイスを受けられる電話相談事業を実施 | 30 (0) | (知事公室：防災危機管理課) |
| ④ | 消費者行政活性化事業
消費者被害の未然防止及び拡大防止のための啓発、消費者教育の推進等に要する経費 | 36 (40) | (生活福祉部：生活安全安心課) |
| 拡 ⑤ | 犯罪被害者等支援推進事業費
犯罪被害者等に対する支援、被害者等に対する県民の理解を深めるための広報啓発を実施
令和6年度は犯罪被害者又はその遺族に対する見舞金の支給を実施 | 16 (12) | (生活福祉部：生活安全安心課) |
| ⑥ | 新型コロナウイルス感染症検査体制確保事業
新型コロナウイルス感染症に係る行政検査の実施 | 75 (2,915) | (保健医療介護部：感染症対策課) |

※ () は令和5年度当初予算

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

Ⅱ 安全・安心に暮らせる沖縄へ

単位：百万円

	新 ⑦	感染症対応医療提供体制整備事業 医療措置協定締結医療機関等への設備整備補助	53 (0)	(保健医療介護部：感染症対策課)
	新 ⑧	沖縄県IHEAT事業 新興感染症等の発生等に備え、保健所支援人材の確保及び育成	6 (0)	(保健医療介護部：感染症対策課)
	新 ⑨	若年がん患者等支援事業 がん患者の生活の質向上のため支援事業を行う市町村に対し、経費の補助を実施	4 (0)	(保健医療介護部：健康長寿課)
ハ	⑩	沖縄医療施設等施設整備事業 老朽化に伴い建替を行う医療機関(那覇市立病院)に対する補助	1,850 (1,494)	(保健医療介護部：医療政策課)
	⑪	感染症研究センター事業費 感染症研究センターの疫学・病原体解析の機能強化及び公衆衛生人材の育成	53 (53)	(保健医療介護部：感染症対策課)
	新 ⑫	認定制度を利用した医師少数区域等勤務推進事業 医師少数区域経験認定医師のスキルアップ支援	5 (0)	(保健医療介護部：医療政策課)
ソ	⑬	県立病院医師確保支援事業 沖縄県病院事業局が実施する医師確保関係事業への支援	646 (623)	(保健医療介護部：医療政策課)

※ () は令和5年度当初予算

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

Ⅱ 安全・安心に暮らせる沖縄へ

単位：百万円

	⑭ 県立病院繰出金 病院事業会計に対する繰出金	8,095 (7,988)	(保健医療介護部：医療政策課)
	⑮ 治山事業費（補助金事業） 森林の維持造成を実施し、山地災害の防止、水源かん養等の保全・形成等を図る	445 (440)	(農林水産部：森林管理課)
	⑯ 道路メンテナンス事業 長寿命化修繕計画に基づく道路構造物の点検、修繕、更新、撤去を実施	1,200 (1,200)	(土木建築部：道路管理課)
	⑰ 緊急自然災害防止対策事業（道路防災） 道路施設における災害の発生予防・拡大防止対策を実施	3,379 (1,485)	(土木建築部：道路管理課)
ハ	⑱ 無電柱化推進事業 無電柱化の推進	839 (887)	(土木建築部：道路管理課)
ハ	⑲ 河川改修事業 県管理河川における河川の整備、改修工事等を実施	1,531 (2,372)	(土木建築部：河川課)
	⑳ 緊急浚渫推進事業 地方公共団体が単独事業として実施する河川等の浚渫を実施	619 (787)	(土木建築部：河川課)

※ () は令和5年度当初予算

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

Ⅱ 安全・安心に暮らせる沖縄へ

単位：百万円

	⑳	海岸整備事業 海岸保全施設の整備	253 (699)	(土木建築部：海岸防災課)
	㉑	緊急防災・減災事業（空港課） 離島空港旅客ターミナルビルにおいて耐震対策及び非常用電源の整備を実施	319 (43)	(土木建築部：空港課)
	㉒	建築物安全化支援事業 建築物等の耐震化促進を実施	28 (28)	(土木建築部：建築指導課)
ハ	新 ㉓	都市防災総合推進事業 「宅地造成及び特定盛土等規制法」に基づく適正な規制区域の指定に関する事務を実施	37 (0)	(土木建築部：建築指導課)
ハ	拡 ㉔	交通安全施設整備事業費 交通安全施設の整備 令和6年度は中央線変移システム更新費用の拡充	1,084 (986)	(公安委員会：交通部交通規制課)
	拡 ㉕	宜野湾警察署新庁舎建設事業 宜野湾警察署の現地建替 令和6年度は新庁舎建設工事費用、移設費用の増加	1,718 (1,488)	(公安委員会：警務部会計課)
	㉖	名護警察署新庁舎建設事業 名護警察署の移設建替	31 (27)	(公安委員会：警務部会計課)
	㉗	警察庁舎等整備事業費 警察施設の整備、改修の実施	507 (551)	(公安委員会：警務部会計課)

※ () は令和5年度当初予算

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

Ⅱ 安全・安心に暮らせる沖縄へ

単位：百万円

3. 人権の尊重とジェンダー平等の実現

ソ	① 国際家庭相談ネットワーク構築事業 在沖米軍人・軍属等を相手方とする国際家庭相談等に係る県内女性等への支援の実施	32 (29)	(こども未来部：女性力・ダイバーシティ推進課)
	② 性の多様性推進事業 多様な性のあり方を理解し、尊重しあう社会づくりを推進するための普及啓発・相談支援	6 (6)	(こども未来部：女性力・ダイバーシティ推進課)
拡	③ 啓発活動事業 不当な差別のない社会づくりを推進するための普及啓発及び相談体制の整備等を実施 令和6年度は人権擁護に関する県民意識・差別の実態調査を実施	35 (19)	(こども未来部：女性力・ダイバーシティ推進課)
	④ 女性力推進事業費 女性が活躍できる社会を実現するための意識啓発や女性人材育成講座を実施	16 (17)	(こども未来部：女性力・ダイバーシティ推進課)
	⑤ つながりサポート支援事業 孤独・孤立で不安を抱える女性と社会とのつながりを保つための居場所づくりや相談支援	6 (10)	(こども未来部：女性力・ダイバーシティ推進課)
新	⑥ 女性支援等に係る相談員養成研修事業 行政機関の相談窓口で女性支援等の相談業務に従事する相談員候補者の養成研修を実施	5 (0)	(こども未来部：女性力・ダイバーシティ推進課)

※ () は令和5年度当初予算

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

Ⅱ 安全・安心に暮らせる沖縄へ

単位：百万円

4. 誰もが活躍できる魅力ある地域づくり

①	介護給付費等負担事業費 介護給付費負担金及び地域支援事業等を実施	17,755 (17,818)	(保健医療介護部：高齢者介護課)
②	介護基盤整備等基金事業 地域密着型の介護保険施設の創設や増改築等に対する支援を実施	617 (794)	(保健医療介護部：高齢者介護課)
新 ③	外国人介護人材受入環境整備事業 外国人介護人材の生活支援等に必要な取組に対して補助、マッチング支援等の委託	27 (12)	(保健医療介護部：高齢者介護課)
新 ④	地域包括ケアシステム深化促進事業 高齢者の介護予防や生活支援体制整備等についての市町村の取組を一体的に支援	15 (9)	(保健医療介護部：地域包括ケア推進課)
新 ⑤	認知症バリアフリー社会推進事業 認知症に関する正しい理解の増進及び認知症の人の生活におけるバリアフリー化を推進	10 (2)	(保健医療介護部：地域包括ケア推進課)
ソ ⑥	離島地域における介護サービス提供体制総合支援事業 介護サービス事業の効率的な運営が困難な離島地域におけるサービス提供体制を支援	59 (59)	(保健医療介護部：高齢者介護課)

※ () は令和5年度当初予算

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

Ⅱ 安全・安心に暮らせる沖縄へ

単位：百万円

	⑦	障害者介護給付費等事業費 市町村が行う障害者介護給付及び訓練等給付並びに障害児通所給付等への支援を実施	17,410 (16,349)	(生活福祉部：障害福祉課)
	拡 ⑧	地域生活支援事業（政策事業） 障害者総合支援法等に基づく地域生活支援事業のうち日常生活支援や社会参加支援等の事業を実施 令和6年度は市町村が行う基幹相談支援センターの設置及び地域生活支援拠点等の整備への支援を拡充	74 (90)	(生活福祉部：障害福祉課)
	⑨	パーキングパーミット制度普及推進事業 沖縄県ちゅらパーキング利用証制度の県民への周知啓発等を実施	5 (11)	(生活福祉部：障害福祉課)
	新 ⑩	障害者芸術文化活動支援センター事業 芸術文化活動を行う障害者やその家族、福祉施設、支援団体等を支援する拠点を設置・運営	11 (0)	(生活福祉部：障害福祉課)
	⑪	健康増進計画推進事業費 県健康増進計画の推進、生活習慣の改善に向けた環境整備の実施	15 (27)	(保健医療介護部：健康長寿課)
ソ	⑫	生活習慣病予防対策事業 健康づくりに関する普及啓発、健康経営を推進する体制構築等の取組を実施	32 (35)	(保健医療介護部：健康長寿課)

※ () は令和5年度当初予算

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

Ⅱ 安全・安心に暮らせる沖縄へ

単位：百万円

	⑬	障害児者歯科保健対策支援事業 障害児者の歯科疾患予防対策を充実させる取組の実施	2 (3)	(保健医療介護部：健康長寿課)
	⑭	沖縄県歯科口腔保健支援センター運営事業 相談・出前講座・啓発等を実施する口腔保健支援センターの運営	5 (4)	(保健医療介護部：健康長寿課)
	拡 ⑮	職場の健康力アップ推進事業 働き盛り世代の健康状態改善に向け、職場における健康づくりの支援及び普及促進を実施 令和6年度は支援対象事業所及び普及促進の取組を拡充	24 (5)	(保健医療介護部：健康長寿課)
	⑯	県立高等学校端末購入補助事業 県立高等学校生徒の端末購入費用の一部補助を実施	180 (189)	(教育委員会：教育支援課)
	新 ⑰	公立学校情報機器整備事業 公立学校における1人1台端末の整備を実施	1,555 (0)	(教育委員会：教育支援課)
ソ	拡 ⑱	国際性に富む人材育成事業 県内高校生の長期海外留学、短期海外研修及びオンライン国際交流を実施 令和6年度は短期海外研修の取組を拡充	157 (129)	(教育委員会：県立学校教育課)
	拡 ⑲	スポーツ振興事業費 学校体育関係団体への補助、運動部活動指導員等の派遣及び各種講習会の開催等の実施 令和6年度は部活動の段階的な地域移行に向けた取組を拡充	195 (150)	(教育委員会：保健体育課)

※ () は令和5年度当初予算

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

Ⅱ 安全・安心に暮らせる沖縄へ

単位：百万円

5. 離島・過疎地域の持続可能な地域づくり

ソ	① 沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業 離島住民等の交通コストの負担軽減を実施	2,867 (2,663)	(企画部：交通政策課)
ソ	② 大東地区情報通信基盤整備推進事業 南大東島と北大東島を結ぶ海底光ケーブル等の整備(ループ化)を実施	1,734 (1,439)	(企画部：情報基盤整備課)
	③ 石油製品輸送等補助事業費 沖縄本島から県内離島に輸送される石油製品の輸送費等補助を実施	1,055 (941)	(企画部：地域・離島課)
拡	④ 移住定住促進事業 離島・過疎地域での人口の維持・増加等に関する取組を実施 令和6年度は将来の移住・定住につなげるふるさとワーキングホリデーなどの拡充、人口の維持・増加等の取組を強化	87 (50)	(企画部：地域・離島課)
ソ	⑤ 沖縄離島体験・デジタル交流促進事業 児童を対象とした離島体験学習、民泊、離島本島間の交流等の実施やオンライン体験交流を実施	170 (177)	(企画部：地域・離島課)
ソ	⑥ 離島ブランディング（島あっちい・島まーる推進）事業 離島観光の振興に資するモニターツアーの実施	93 (128)	(企画部：地域・離島課)

※ () は令和5年度当初予算

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

Ⅱ 安全・安心に暮らせる沖縄へ

単位：百万円

	⑦	離島・過疎地域づくりDX促進事業 離島・過疎地域において、オンライン学習塾や高齢者等のみまりの取組に対する補助等を実施	43 (60)	(企画部：地域・離島課)
	⑧	看護師等誘致支援事業 離島の医療機関等の看護師等確保に向けた取組の実施	6 (13)	(保健医療介護部：保健医療総務課)
	⑨	救急医療用ヘリコプター活用事業 救急医療用ヘリコプター(ドクターヘリ)による離島急患搬送等の実施	333 (333)	(保健医療介護部：医療政策課)
	⑩	北部基幹病院整備推進事業 公立沖縄北部医療センターの整備に要する経費	525 (517)	(保健医療介護部：医療政策課)
	⑪	へき地医療拠点病院運営事業 県立病院以外のへき地医療拠点病院の代診医等を派遣する取組の実施	16 (9)	(保健医療介護部：医療政策課)
ソ	⑫	県立病院専攻医養成事業(交付金事業) 離島・へき地に派遣する専攻医の養成への支援	266 (314)	(保健医療介護部：医療政策課)
ソ	⑬	離島医療体制確保支援事業 対象離島への専門医派遣及び島外医療機関通院者支援	72 (64)	(保健医療介護部：医療政策課)

※ () は令和5年度当初予算

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

Ⅱ 安全・安心に暮らせる沖縄へ

単位：百万円

ハ	⑭ 農業集落排水事業 農村集落におけるし尿、生活排水等の汚水を処理する施設の整備	2,434 (2,334)	(農林水産部：農地農村整備課)
	⑮ 離島高校生修学支援事業 高校未設置離島出身の高校生の居住及び通学等に係る費用の補助	27 (27)	(教育委員会：教育支援課)
ソ	⑯ 離島読書活動充実事業 図書館未設置町村における読書環境の格差改善を図るため書籍の購入と提供に要する経費	17 (16)	(教育委員会：生涯学習振興課)

※ () は令和5年度当初予算

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

Ⅲ 恒久平和の願いと希望の未来の発信

単位：百万円

1. 基地問題の解決

①	基地関係業務費 米軍基地から派生する諸問題への対応を実施	42 (48)	(知事公室：基地対策課)
②	基地対策調査費 沖縄の米軍基地負担に関わる安全保障環境、認知度などの調査結果等を発信	48 (37)	(知事公室：基地対策課)
③	ワシントン駐在員活動事業費 米国ワシントンD. C. に配置した駐在員による米国内の情報収集、情報発信を実施	80 (75)	(知事公室：基地対策課)
④	米軍基地問題情報発信強化事業費 米軍基地問題について、様々な手法を用いて県内外に広く発信	29 (29)	(知事公室：基地対策課)
⑤	辺野古新基地建設問題対策事業 辺野古新基地建設問題に関する総合的企画及び調整、普天間飛行場の負担軽減対策等を実施	43 (42)	(知事公室：辺野古新基地建設問題対策課)
ソ	⑥ 基地周辺環境対策推進事業 返還予定基地周辺における化学物質情報の収集、有機フッ素化合物汚染源調査等を実施	64 (65)	(環境部：環境保全課)

※ () は令和5年度当初予算

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

Ⅲ 恒久平和の願いと希望の未来の発信

単位：百万円

2. 地域外交の展開

新 ①	地域外交推進事業 地域外交を推進するため、海外の自治体等との友好関係構築等の実施	51 (0)	(知事公室：平和・地域外交推進課)
②	アジア太平洋地域平和連携推進事業 アジア太平洋地域の緊張緩和と信頼醸成に向けた課題等の調査、有識者会議、情報発信等	22 (27)	(知事公室：平和・地域外交推進課)

単位：百万円

3. 平和を希求する「沖縄のこころ」の発信と継承

新 ①	国際平和ネットワーク構築事業 平和を希求する「沖縄のこころ」の海外への発信力強化のための国際平和ネットワークの構築・活用等を実施	16 (0)	(知事公室：平和・地域外交推進課)
②	慰霊等事業費 沖縄全戦没者追悼式の開催及び各県、各団体慰霊祭への対応等を実施	37 (38)	(生活福祉部：保護・援護課)
拡 ③	平和創造・発信事業 平和の構築・維持に貢献した個人又は団体を顕彰し、平和を希求する「沖縄のこころ」を県内外へ発信 令和6年度は第12回沖縄平和賞授賞式及びシンポジウム等を実施	27 (13)	(知事公室：平和・地域外交推進課)
新 ④	沖縄県平和祈念資料館展示更新事業 平和祈念資料館・八重山平和祈念館の展示内容更新に向けた基本構想及び基本計画の策定	23 (0)	(知事公室：平和・地域外交推進課)

※ () は令和5年度当初予算

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

Ⅲ 恒久平和の願いと希望の未来の発信

単位：百万円

4. 第32軍司令部壕の保存・公開

- | | | | |
|----------|--|---------|-------------------|
| 拡 | ① 第32軍司令部壕保存・公開事業 | 77 (68) | (知事公室：平和・地域外交推進課) |
| | 第32軍司令部壕の保存・公開に向けた技術的調査や平和発信・継承の取組等を実施
令和6年度は一部公開に向けた調査等を行うほか、有識者委員会を設置し基本計画を策定 | | |

単位：百万円

5. ウチナーネットワークの継承・発展、国際協力の推進

- | | | | |
|----------|---|---------|-------------------|
| | ① 万国津梁会議費 | 18 (20) | (知事公室：特命推進課) |
| | 沖縄21世紀ビジョンの将来像の実現に向け、各施策を進めるため設置する万国津梁会議を開催 | | |
| 拡 | ② 次世代ウチナーネットワーク育成事業 | 83 (71) | (文化観光スポーツ部：交流推進課) |
| | 将来のウチナーネットワークを担う若い国内外の人材を育成するための交流事業やシンポジウム等を実施 | | |
| ソ | ③ おきなわ国際協力人材育成事業 | 28 (28) | (文化観光スポーツ部：交流推進課) |
| | グローバルな視点を持った国際協力を担う人材を育成するため、高校生の海外派遣や出前講座を実施 | | |

※ () は令和5年度当初予算

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

Ⅲ 恒久平和の願いと希望の未来の発信

単位：百万円

ソ	④	世界のウチナーネットワーク強化推進事業 「世界のウチナーンチュの日」の普及啓発のため、広報イベントや海外県人会等へ沖縄文化芸能指導を実施	35 (42)	(文化観光スポーツ部：交流推進課)
	新⑤	ウチナーネットワーク拡充支援プロジェクト 世界のウチナーネットワークの継承発展を図るため、県人会サミットの開催や県人会活動等の支援	86 (0)	(文化観光スポーツ部：交流推進課)
	新⑥	新・地域間国際交流（協力）推進事業 海外姉妹都市との友好親善や新たな国・地域との関係を構築するための相互交流を実施	34 (0)	(文化観光スポーツ部：交流推進課)
	新⑦	人材交流を中心とした新事業・共創ネットワーク事業 人材交流の促進や新規事業の創出を図るためウチナーネットワークを活かした支援を実施	24 (0)	(文化観光スポーツ部：交流推進課)

※ () は令和5年度当初予算

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

Ⅳ 「こどもまんなか社会」の実現に向けた 沖縄の未来への投資と支援

単位：百万円

1. 子どもの貧困問題の解決に向けた切れ目のない支援の推進

	① 私立学校等教育振興費	2,725 (2,659)	(総務部：総務私学課)
	私立学校及び専修学校等の教育内容の充実を図るため、運営費等を助成		
	② 高等学校等就学支援金事業	3,982 (4,146)	(総務部：総務私学課)
	私立高等学校等に通う生徒の経済的負担を軽減するため、授業料に充てるための就学支援金を支給		
ソ	③ 私立学校通学費負担軽減事業（補助）	34 (33)	(総務部：総務私学課)
	私立高等学校及び中学校に在籍する低所得世帯の生徒のバス通学費等を支援		
	④ 私立専修学校授業料等減免事業	1,423 (1,346)	(総務部：総務私学課)
	専修学校に通う生徒の経済的負担を軽減するため、授業料等の減免を行う専修学校へ補助金を交付		
	⑤ ひとり親家庭・低所得子育て家庭日常生活支援事業	71 (62)	(こども未来部：女性力・ダイバーシティ推進課)
	ひとり親家庭等及び低所得の子育て家庭の親に対するヘルパーの派遣を実施		
	⑥ 児童扶養手当費	2,658 (2,748)	(こども未来部：女性力・ダイバーシティ推進課)
	ひとり親世帯に対し、児童扶養手当を支給		

※ () は令和5年度当初予算

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

IV 「こどもまんなか社会」の実現に向けた 沖縄の未来への投資と支援

単位：百万円

拡	⑦	沖縄こどもの貧困緊急対策事業 市町村が行うこどもの貧困対策について広域的・側面的に補完する事業等の実施 令和6年度はこどもの居場所への学生ボランティアの派遣や若年妊産婦の居場所の運営の拡充	382 (301)	(こども未来部：こども家庭課)
	⑧	子どもの貧困対策市町村支援事業 市町村が行う就学援助の充実を図る事業や貧困対策に資する単独事業に対して交付金を交付	300 (300)	(こども未来部：こども若者政策課)
	⑨	沖縄子どもの未来県民会議負担金事業 沖縄子どもの未来県民会議が実施する子どもの貧困対策に関連する事業に対する負担金	37 (46)	(こども未来部：こども家庭課)
ソ	⑩	ひとり親家庭等放課後児童クラブ利用支援事業 ひとり親家庭や低所得世帯児童に対し、放課後児童クラブ利用料の負担軽減を実施	154 (166)	(こども未来部：こども家庭課)
	⑪	若年妊産婦支援促進事業 若年母親を自立に導く出張講座の実施や市町村の「若年妊産婦の居場所」設置の促進	26 (25)	(こども未来部：こども家庭課)
ソ	⑫	子育て総合支援事業 低所得世帯の子どもに対する学習支援及び親に対する養育支援を実施	582 (553)	(こども未来部：こども家庭課)

※ () は令和5年度当初予算

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

Ⅳ 「こどもまんなか社会」の実現に向けた 沖縄の未来への投資と支援

単位：百万円

⑬	こども医療費助成事業 市町村が行うこども医療費助成事業への補助	3,031 (2,722)	(こども未来部：こども若者政策課)
⑭	こども医療費助成現物給付支援事業 市町村国保の国庫負担減額調整措置への補助	19 (48)	(こども未来部：こども若者政策課)
⑮	バス通学費等支援事業 県内国公立の高等学校及び県立中学校等に在籍する低所得世帯のバス通学費等を支援	393 (397)	(教育委員会：教育支援課)
⑯	高等学校等奨学のための給付金事業 低所得世帯に対し、高校生に係る教育費負担の軽減を図るための給付金を給付	1,379 (1,389)	(教育委員会：教育支援課)

※ () は令和5年度当初予算

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

Ⅳ 「こどもまんなか社会」の実現に向けた 沖縄の未来への投資と支援

単位：百万円

2. 誰もが安心して子育てができる環境づくり

拡 ①	民生委員事業費 沖縄県民児協への補助や、活動費の支給等、民生委員・児童委員活動を推進 令和6年度は民生委員・児童委員の担い手確保に向けた市町村事業に対する補助等を拡充	93 (84)	(生活福祉部：福祉政策課)
拡 ②	児童虐待防止対策事業費 児童虐待防止等に係る取組を実施 令和6年度は意見表明等支援員(アドボケート)による定期訪問を拡充	199 (155)	(こども未来部：こども家庭課)
③	妊産婦等生活援助事業 困難を抱える特定妊婦等に対する入所型居場所を設置	87 (68)	(こども未来部：こども家庭課)
④	ヤングケアラー支援体制強化事業 関係機関職員の研修及びコーディネーター配置、ピアサポート体制の構築	19 (18)	(こども未来部：こども家庭課)
拡 ⑤	子ども・若者育成支援事業 社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者の相談支援等を実施 令和6年度は子ども・若者支援地域協議会の設置を促進	55 (53)	(こども未来部：こども若者政策課)
拡 ⑥	児童保護措置費 児童養護施設に入所した場合等に要する経費へ支弁 令和6年度は包括的に里親支援を行うための施設として里親支援センターを開所することによる拡充	2,911 (2,631)	(こども未来部：こども家庭課)

※ () は令和5年度当初予算

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

Ⅳ 「こどもまんなか社会」の実現に向けた 沖縄の未来への投資と支援

単位：百万円

⑦	ヤングケアラー等寄り添い支援事業 ヤングケアラーを含めた困難を抱える子どもや家庭への訪問支援を実施	96 (96)	(こども未来部：こども家庭課)
新 ⑧	沖縄県こども計画策定事業 県が実施するこども施策の総合的、効果的な推進を図るため「沖縄県こども計画(仮称)」を策定	13 (0)	(こども未来部：こども若者政策課)
拡 ⑨	子どものための教育・保育給付費 市町村が支給認定する子どもの教育・保育に係る施設型給付費等を支給 令和6年度は職員配置基準の改善に伴う加算項目の新設等により、処遇改善に向けた取り組みを拡充	18,185 (17,365)	(こども未来部：子育て支援課)
⑩	地域子ども・子育て支援事業 地域の実情に応じて市町村が行う子ども・子育て支援への補助を実施	3,949 (3,757)	(こども未来部：子育て支援課)
拡 ⑪	保育対策総合支援事業 保育士の業務負担軽減による離職防止や保育士養成校の修学資金の貸付を実施 令和6年度は保育補助者配置支援の対象に潜在保育士を加え、段階的な復職を促進	1,621 (710)	(こども未来部：子育て支援課)
⑫	地域限定保育士試験実施事業（保育士試験追加実施支援事業） 県内全域における国家戦略特別区域限定保育士試験を実施	10 (10)	(こども未来部：子育て支援課)

※ () は令和5年度当初予算

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

Ⅳ 「こどもまんなか社会」の実現に向けた 沖縄の未来への投資と支援

単位：百万円

ソ	⑬ 認可保育所保育提供体制強化事業 年度途中の待機児童を抑制するとともに、安定的な保育の提供を図るための取り組みを実施	168 (142)	(こども未来部：子育て支援課)
ソ	⑭ 認可外保育施設保育サービス向上事業 認可外保育施設の保育の質の確保・向上に関する支援を実施	267 (286)	(こども未来部：子育て支援課)
ソ	⑮ 放課後児童クラブ支援強化事業 放課後児童クラブの公的施設活用促進及び利用料軽減に繋がる賃借料支援等を実施	288 (359)	(こども未来部：子育て支援課)
ソ	⑯ 事業所内保育総合推進事業 事業所保育所の設置を支援し、待機児童の解消と従業者の働く環境の整備を推進	32 (0)	(こども未来部：子育て支援課)
拡	⑰ がん患者等妊よう性温存療法研究促進事業 妊よう性温存治療及び温存後生殖補助医療に要する費用の一部を助成 令和6年度は助成対象者を拡充	9 (7)	(保健医療介護部：健康長寿課)
	⑱ 妊娠期からのつながるしくみ体制構築事業 母子健康包括支援センターの設置促進並びにセンター機能の充実に関する取組の実施	19 (18)	(こども未来部：子育て支援課)

※ () は令和5年度当初予算

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

IV 「こどもまんなか社会」の実現に向けた 沖縄の未来への投資と支援

単位：百万円

⑱	出産・子育て応援補助事業 市町村が行う伴走型支援や出産育児クーポン等の支給に係る経費に対する支援	363 (346)	(こども未来部：子育て支援課)
新 ⑳	妊産婦の診療に係る医療提供体制整備事業 産科以外の診療科医師に対する妊産婦の特性に応じた診療に関する研修の実施	7 (0)	(保健医療介護部：医療政策課)
新 ㉑	新生児マススクリーニング検査実証事業 国が実施する実証事業に基づく先天性代謝異常等検査新規2疾患の検査費用の公費負担	85 (0)	(こども未来部：子育て支援課)
㉒	県外進学大学生支援事業 県外難関大学等へ進学する者に対する奨学金を給付	95 (89)	(教育委員会：教育支援課)
拡 ㉓	中部A特別支援学校（仮称）整備費 中部A特別支援学校（仮称）の設置を推進 令和6年度は実施設計を実施	272 (86)	(教育委員会：施設課)
拡 ㉔	教員業務支援員配置事業 教員の業務を補助する教員業務支援員を公立小中学校及び県立学校に配置 令和6年度は配置学校数を拡充	459 (107)	(教育委員会：働き方改革推進課)
㉕	こころの健康づくり支援事業 教職員のメンタルヘルス対策にかかる相談対応、療養支援及び国の調査研究事業等を実施	20 (23)	(教育委員会：働き方改革推進課)

※ () は令和5年度当初予算

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

Ⅳ 「こどもまんなか社会」の実現に向けた 沖縄の未来への投資と支援

単位：百万円

拡	②⑥	スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等配置事業 スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカー等を配置 令和6年度は配置時間数を拡充	472 (276)	(教育委員会：県立学校教育課・義務教育課)
ソ	拡	②⑦ 校内自立支援室事業 不登校児童生徒等への多様な学習の機会を確保するための学習支援員の配置 令和6年度は配置校数を拡充	226 (149)	(教育委員会：義務教育課)
ソ		②⑧ 教員アドバンス事業 確かな学力の育成のため、教員の指導力向上と組織的な授業改善を推進する取組を実施	7 (8)	(教育委員会：義務教育課)
		②⑨ 市町村幼児教育支援事業 県内の幼児教育の質の向上を図るための幼児教育アドバイザーの活用等を実施	11 (10)	(教育委員会：義務教育課)
		③⑩ 学校給食費支援事業 市町村等に対する事務説明や調整等の実施	5 (5)	(教育委員会：保健体育課)

※ () は令和5年度当初予算

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

V 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化の継承・発展

単位：百万円

1. 海洋島しょ圏の特性を活かした展開

	①	プラスチック問題対策普及啓発事業 本県のプラスチック問題解決のため、県民のライフスタイルの変革を図る普及啓発等を実施	11 (13)	(環境部：環境整備課)
	②	EVバスの導入促進に関する経費 事業系バス(路線バス・観光バス等)の電動化に係る補助を実施	59 (64)	(環境部：環境再生課)
	新 ③	業務用車両電動化促進事業 太陽光発電設備を有する事業者等の業務用車両の電動化に係る補助を実施	91 (0)	(環境部：環境再生課)
ソ	拡 ④	島しょ型資源循環社会構築事業 本県に適したリサイクル体制を整備するための調査・検討及び支援を実施 令和6年度は調査・検討から実証試験の実施への移行による拡充	81 (47)	(環境部：環境整備課)
ソ	拡 ⑤	サンゴ礁保全・再生総合対策事業 サンゴ礁保全・再生に関する調査研究、保全対策の検討・実施、保全再生活動の普及を実施 令和6年度はwebサイトでのオニヒトデ対策普及啓発及び大量発生予察時の体制を検討	79 (73)	(環境部：自然保護課)
ソ	⑥	赤土等流出防止総合対策事業 赤土等流出防止対策に関する調査、実証試験、環境教育、活動支援等の実施	163 (181)	(環境部：環境保全課)
ソ	⑦	サンゴ礁漁業におけるSDGsブランド化推進事業 サンゴ礁性魚類資源について、資源管理施策の推進と高付加価値化を推進	25 (22)	(農林水産部：水産課)

※ () は令和5年度当初予算

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

V 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化の継承・発展

単位：百万円

ソ	⑧	県産ウニ復活プロジェクト事業 養殖用種苗の安定生産・供給体制及び陸上施設による完全養殖技術の確立	11 (12)	(農林水産部：水産課)
ソ	拡⑨	島しょ型エネルギー社会基盤構築事業 クリーンエネルギーの導入拡大を促進するための再エネ設備等導入支援及び調査等を実施 令和6年度は風力発電導入可能性調査事業等の支援を拡充	539 (538)	(商工労働部：産業政策課)
	新⑩	太陽光発電設備等導入支援事業 戸建て住宅、民間事業者向けに太陽光発電設備及び蓄電池設備設置の支援を実施	120 (0)	(商工労働部：産業政策課)
	新⑪	小規模離島における海洋温度差発電可能性調査事業 小規模離島における海洋温度差発電の導入可能性調査を実施	10 (0)	(商工労働部：産業政策課)
	新⑫	省エネ家電買換購入支援事業 省エネ性能の高い家電への買い換えを支援するための経費	455 (0)	(環境部：環境再生課)

※ () は令和5年度当初予算

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

V 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化の継承・発展

単位：百万円

2. 世界に誇る自然環境・生物多様性の保全・継承

ソ	① 世界自然遺産保全・適正利用推進事業 遺産登録地域の自然環境の保全及び適正利用の推進を図るための取組を実施	291 (336)	(環境部：自然保護課)
	② 沖縄戦跡国定公園見直し事業 沖縄戦跡国定公園の区域等について見直しを検討するための事業の実施	7 (8)	(環境部：自然保護課)
	③ 沖縄県版レッドデータブック改訂業務 絶滅のおそれのある野生生物をまとめた沖縄県版レッドデータブックの改訂を実施	14 (13)	(環境部：自然保護課)
ソ	④ 外来種対策事業 定着外来種の捕獲及び未定着外来種の侵入防止対策を実施	426 (435)	(環境部：自然保護課)
拡	⑤ 国立自然史博物館誘致推進事業 国立自然史博物館を県内に誘致するため、シンポジウムの開催等を実施 令和6年度から基本方針等の調査・検討を実施	36 (31)	(環境部：自然保護課)
	⑥ 動物適正飼養推進事業費 負傷動物の収容や飼えなくなった犬猫の引取り、適正飼養の普及啓発等を実施	25 (25)	(環境部：自然保護課)
ソ	⑦ 赤土等流出防止営農対策促進事業 農地の営農的赤土等流出防止対策の実施	182 (157)	(農林水産部：営農支援課)

※ () は令和5年度当初予算

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

V 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化の継承・発展

単位：百万円

3. 沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展

ソ	① 琉球政府関係文書デジタル・アーカイブ事業 琉球政府関係文書のデジタル化及びインターネットでの公開、資料の調査・収集を実施	106 (113)	(総務部：総務私学課)
ソ	② 在米沖縄関係資料収集公開事業 米国国立公文書館等から収集した沖縄関係資料のデジタル化及びインターネットでの公開を実施	12 (12)	(総務部：総務私学課)
ソ	③ 琉球泡盛新発展戦略事業 泡盛の出荷量を拡大し、経営基盤の強化を図るため、戦略的なマーケティング支援などの実施	37 (40)	(商工労働部：ものづくり振興課)
	④ 沖縄工芸モノ・コト開発経営改善支援事業 工芸事業者における商品及びサービス開発の支援、工房運営の課題解決のコンサルティングの実施	13 (13)	(商工労働部：ものづくり振興課)
ソ	⑤ 文化資源を活用した沖縄観光の魅力アップ支援事業 沖縄の文化資源を活用した新たな観光メニューを創出し、観光誘客を図るための取組の実施	17 (26)	(文化観光スポーツ部：文化振興課)
ソ	⑥ 琉球歴史文化コンテンツ創出支援事業 琉球の歴史文化資源を活用した新たなコンテンツを制作する事業実施者への支援等の実施	38 (43)	(文化観光スポーツ部：文化振興課)

※ () は令和5年度当初予算

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

V 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化の継承・発展

単位：百万円

ソ	⑦ 沖縄文化芸術の創造発信支援事業 県内文化芸術活動の持続的発展に資する取組を行う文化関係団体等への支援	85 (81)	(文化観光スポーツ部：文化振興課)
ソ	⑧ しまくとぅば普及継承事業 しまくとぅばの県民運動や人材育成などしまくとぅばの普及継承に関する取組の実施	74 (74)	(文化観光スポーツ部：文化振興課)
ソ	⑨ しまくとぅばアーカイブ事業 しまくとぅばの音声や動画などを収集し、しまくとぅばのアーカイブ化の取組の実施	22 (22)	(文化観光スポーツ部：文化振興課)
ソ	⑩ 沖縄食文化保存普及継承事業 沖縄の伝統的な食文化普及推進計画に基づく担い手の育成・活用及び食文化の普及啓発等の実施	18 (21)	(文化観光スポーツ部：文化振興課)
ソ	⑪ 琉球王国文化遺産集積・再興事業 戦災等により失われた琉球王国時代の有形・無形文化財の模造復元、成果発信の実施	76 (18)	(文化観光スポーツ部：文化振興課)
	⑫ 沖縄県文化振興事業等推進費 (公財)沖縄県文化振興会が実施する文化振興事業等への支援	55 (55)	(文化観光スポーツ部：文化振興課)

※ () は令和5年度当初予算

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

V 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化の継承・発展

単位：百万円

	⑬	しまじまの芸能を活用した文化観光コンテンツ創出事業 文化資源を活用した観光コンテンツ創出や文化観光の推進に向けた地域相談員による支援	44 (47)	(文化観光スポーツ部：文化振興課)
	新 ⑭	琉球歴史文化芸術興隆事業 沖縄固有の歴史・文化・芸術の継承及び発展、興隆に向けた取組の推進	82 (0)	(文化観光スポーツ部：文化振興課)
	新 ⑮	しまくとぅばアニメオリジナル事業 「しまくとぅばアニメオリジナル動画」を制作し、WEB配信するための取組を実施	10 (0)	(文化観光スポーツ部：文化振興課)
ソ	⑯	沖縄県空手振興事業 空手関係イベントの開催、空手会館を拠点とした利活用事業等を実施	115 (115)	(文化観光スポーツ部：空手振興課)
ソ	拡 ⑰	沖縄空手世界大会開催事業 沖縄空手世界大会の開催 令和6年度は第2回沖縄空手少年少女世界大会の本大会を開催	100 (39)	(文化観光スポーツ部：空手振興課)
	⑱	沖縄空手ユネスコ登録推進事業 沖縄空手のユネスコ登録に向け、民俗学的調査や関係省庁への要請等の活動を実施	10 (12)	(文化観光スポーツ部：空手振興課)

※ () は令和5年度当初予算

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業、強：各省強化枠事業

V 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化の継承・発展

単位：百万円

	⑱ 首里城復旧・復興事業	62 (63)	(土木建築部：首里城復興課)
	国の首里城復元工事に連動し、公園全体の防災機能向上や魅力向上、県民の復興への参画促進等を実施		
ソ	⑳ 首里城復興事業	168 (150)	(土木建築部：首里城復興課)
	首里杜地区の歴史まちづくり推進や公園施設の利用者サービス向上、各種復興イベント等の見せる復興の取組を実施		
	㉑ 首里城復興基金事業	1,183 (1,640)	(土木建築部：首里城復興課)
	寄附金を活用し、首里城正殿に用いる制作物等の材料調達及び赤瓦製造等を実施		
	㉒ 首里城歴史文化継承基金事業	128 (8)	(土木建築部：首里城復興課)
	伝統的な建築等技術の人材育成と、技術継承の人材ネットワーク構築の取組を実施		
	㉓ 社会資本整備総合交付金（首里城公園）	969 (614)	(土木建築部：首里城復興課)
	国の首里城復元工事に連動し、中城御殿跡等整備及び公園の管理体制構築や利便性向上等を実施		
ソ	㉔ 琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業	30 (34)	(教育委員会：文化財課)
	琉球王国交流史の編集・刊行・デジタル化及びウェブサイトでの公開等を実施		
	新 ㉕ 埋蔵文化財収蔵施設整備事業	44 (0)	(教育委員会：文化財課)
	沖縄県立埋蔵文化財センター敷地内に収蔵庫を増設		

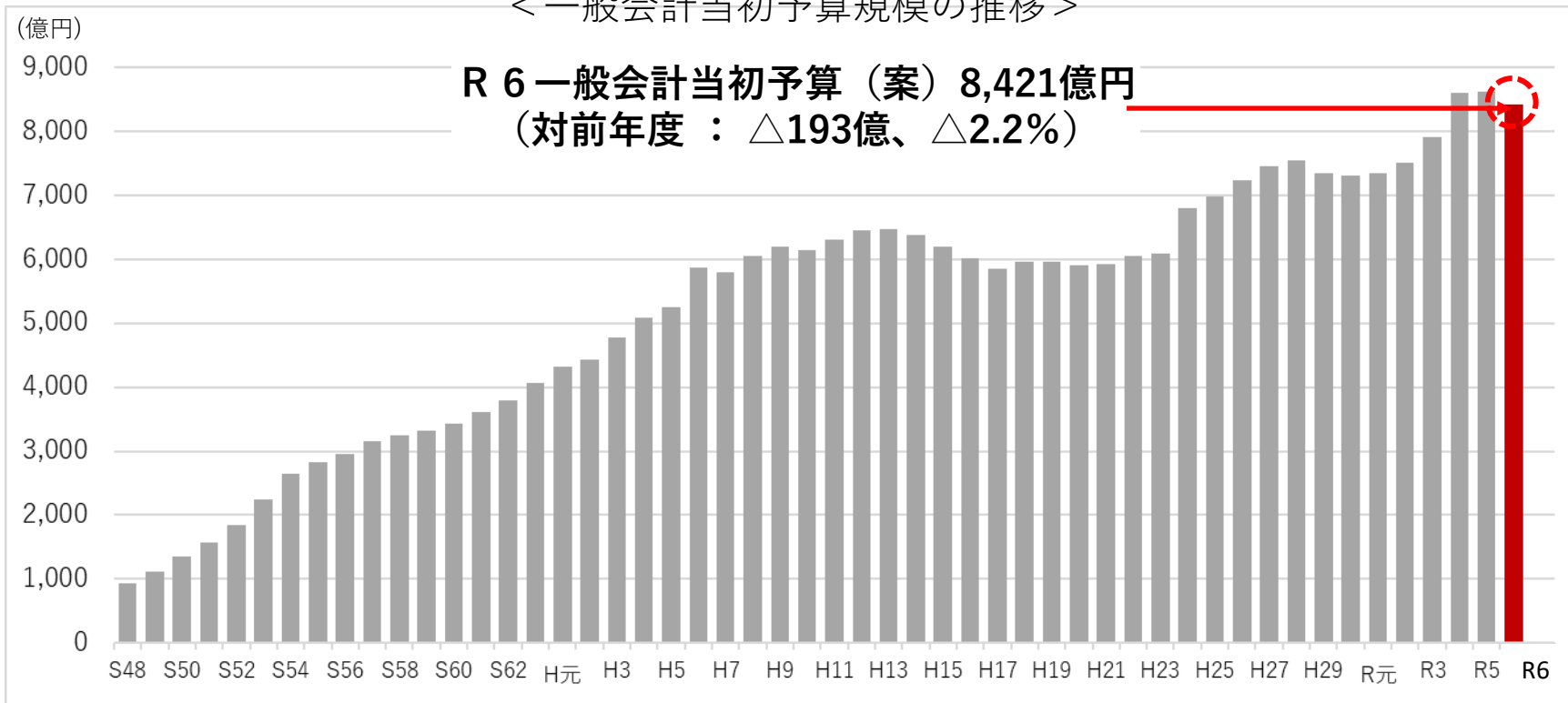
※ () は令和5年度当初予算

※ 新：新規事業、拡：拡充事業、ソ：ソフト交付金事業、ハ：ハード交付金事業

令和6年度一般会計当初予算(案) 予算規模・推移

○令和6年度一般会計当初予算(案)は、新型コロナウイルス感染症等の影響からの持ち直しによりコロナ対策関連経費は減少したものの、子ども・若者育成支援などこども施策の強化、電気料金高騰支援など物価高支援や観光をはじめとする様々な分野の人手不足対策支援、教員の働き方改革の推進、緊急自然災害防止対策などの様々な取組とともに高齢化に伴う社会保障関係費への対応等により、令和5年度に引き続き8,000億円を超える予算規模となった。

＜一般会計当初予算規模の推移＞

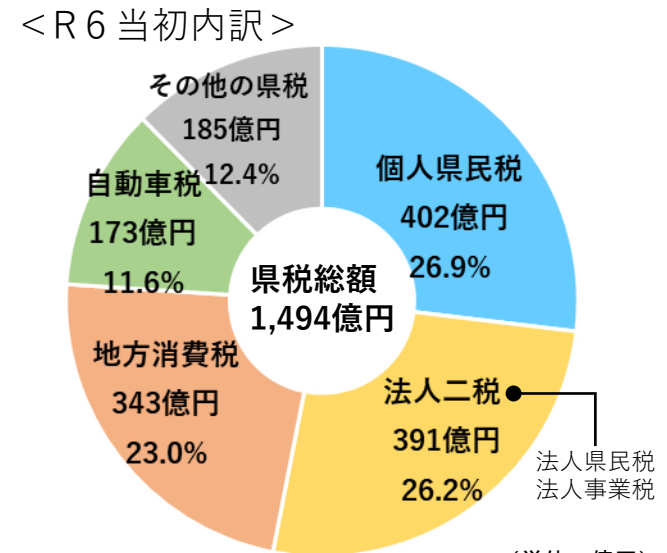
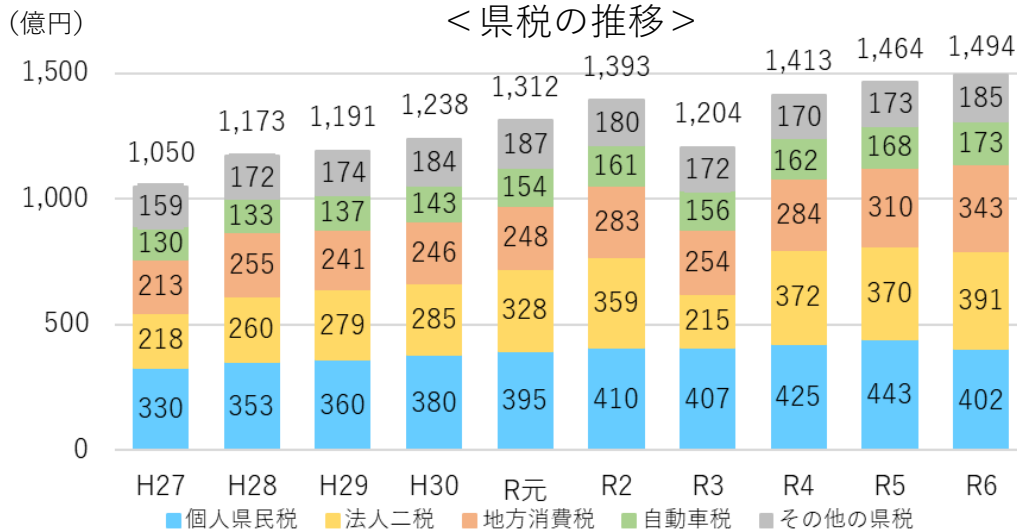


(単位: 億円)

項目	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
一般会計当初予算額の規模	7,465	7,542	7,354	7,310	7,349	7,514	7,912	8,606	8,614	8,421
対前年度増減額	226	77	△188	△44	39	165	398	694	8	△193
対前年度増減率	3.1%	1.0%	△2.5%	△0.6%	0.5%	2.2%	5.3%	8.8%	0.1%	△2.2%

令和6年度一般会計当初予算(案) 県税の状況

- **個人県民税 402億円 対前年度 △41億円 (△9.4%)**
定額減税による影響や納税義務者数の動向等を踏まえ、対前年度比41億円減の402億円を計上した。
- **法人二税 391億円 対前年度 +21億円 (+5.8%)**
社会経済活動の正常化が進むことによる企業活動の動向を踏まえ、対前年度比21億円増の391億円を計上した。
- **地方消費税 343億円 対前年度 +33億円 (+10.9%)**
社会経済活動の正常化が進むことによる消費の動向等を踏まえ、対前年度比33億円増の343億円を計上した。



(単位：億円)

区分	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5 A	R6年度当初予算(案)		
										予算額 B	増減額 B-A	伸び率 (B-A)/A
個人県民税	330	353	360	380	395	410	407	425	443	402	△41	△9.4%
法人二税	218	260	279	285	328	359	215	372	370	391	21	5.8%
地方消費税	213	255	241	246	248	283	254	284	310	343	33	10.9%
自動車税	130	133	137	143	154	161	156	162	168	173	5	3.1%
その他の県税	159	172	174	184	187	180	172	170	173	185	12	6.6%
合計	1,050	1,173	1,191	1,238	1,312	1,393	1,204	1,413	1,464	1,494	30	2.1%
対前年度増減額	100	123	18	47	74	81	△189	209	51	30		
対前年度伸び率	10.6%	11.7%	1.5%	4.0%	5.9%	6.2%	△13.6%	17.3%	3.6%	2.1%		

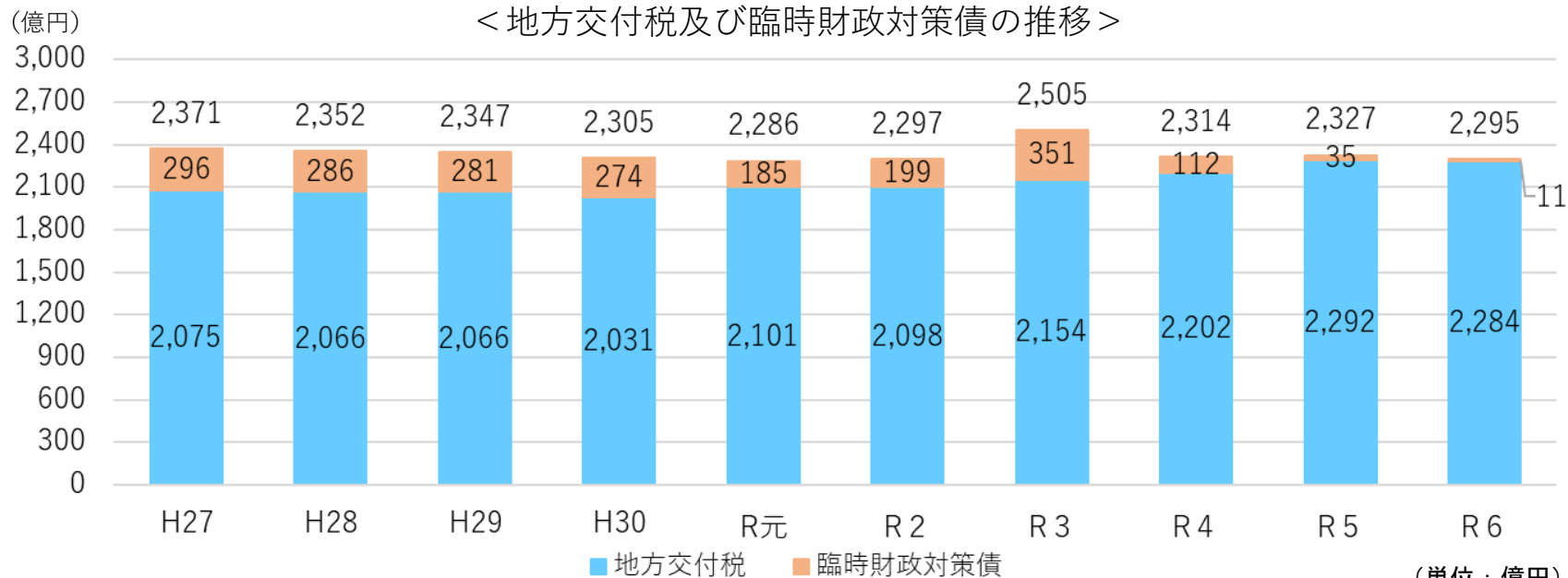
※H27～R6：当初予算ベース。四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。「対前年度伸び率」及び「伸び率」は千円単位で算出。

令和6年度一般会計当初予算(案) 地方交付税等の状況

○地方交付税及び臨時財政対策債 2,295億円 対前年度 △32億円(△1.4%)

- ・令和6年度の国の地方財政計画では、社会保障関係費や人件費の増加が見込まれる中、地方団体が行政サービスを安定的に供給できるよう、一般財源総額は令和5年度を上回る額が確保された。
- ・本県においては、社会保障関係経費の増などにより基準財政需要額が増加する一方、県税や地方譲与税の増収に伴い基準財政収入額の大幅な増加が見込まれることから、地方交付税及び臨時財政対策債の総額は前年度に比べ32億円減の2,295億円を計上した。

< 地方交付税及び臨時財政対策債の推移 >



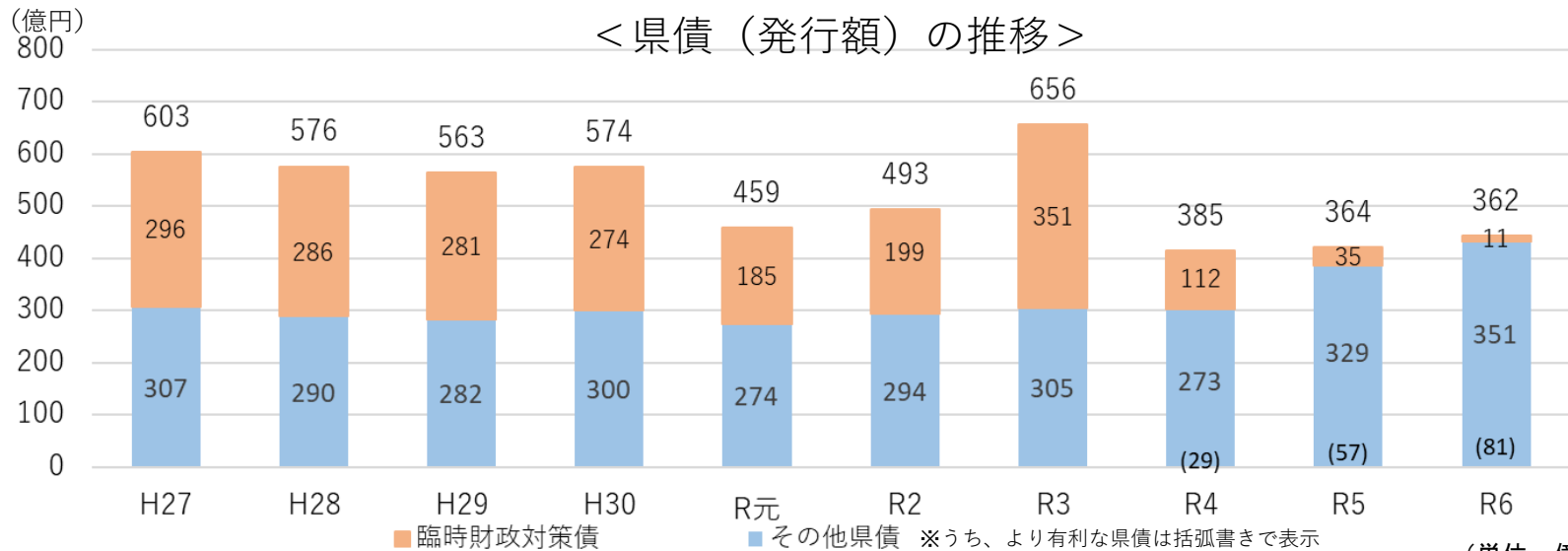
区分	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5 A	R6年度当初予算(案)		
										予算額 B	増減額 B-A	伸び率 (B-A)/A
地方交付税	2,075	2,066	2,066	2,031	2,101	2,098	2,154	2,202	2,292	2,284	△8	△0.4%
臨時財政対策債	296	286	281	274	185	199	351	112	35	11	△24	△68.2%
合計	2,371	2,352	2,347	2,305	2,286	2,297	2,505	2,314	2,327	2,295	△32	△1.4%
対前年度増減額	△43	△19	△5	△42	△19	11	208	△191	13	△32		
対前年度伸び率	△1.8%	△0.8%	△0.2%	△1.8%	△0.8%	0.5%	9.1%	△7.6%	0.5%	△1.4%		

※H27～R5：当初予算ベース。四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。「対前年度伸び率」及び「伸び率」は千円単位で算出。

令和6年度一般会計当初予算(案) 県債（発行額）の状況

○ 県債発行額 362億円 対前年度 △2億円 (△0.6%)

- ・ 県債の発行額については、地方財政計画を踏まえ、臨時財政対策債が減少することから、対前年度比2億円(0.6%)の減となる362億円を計上した。
- ・ そのうち臨時財政対策債以外のその他県債の発行額は、より有利な県債を活用するなどし、単独事業が増加したことから、対前年度比22億円(6.5%)の増となる351億円を計上した。



区分	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5 A	R6年度当初予算(案)		
										予算額 B	増減額 B-A	伸び率 (B-A)/A
臨時財政対策債	296	286	281	274	185	199	351	112	35	11	△24	△68.2%
その他県債	307	290	282	300	274	294	305	273	329	351	22	6.5%
うち有利な県債	-	-	-	-	-	-	-	(29)	(57)	(81)	(24)	42.1%
合計	603	576	563	574	459	493	656	385	364	362	△2	△0.6%
対前年度増減額	△77	△27	△13	11	△115	34	163	△271	△21	△2		
対前年度伸び率	△11.3%	△4.5%	△2.3%	1.9%	△20.0%	7.3%	33.1%	△41.4%	△5.2%	△0.6%		

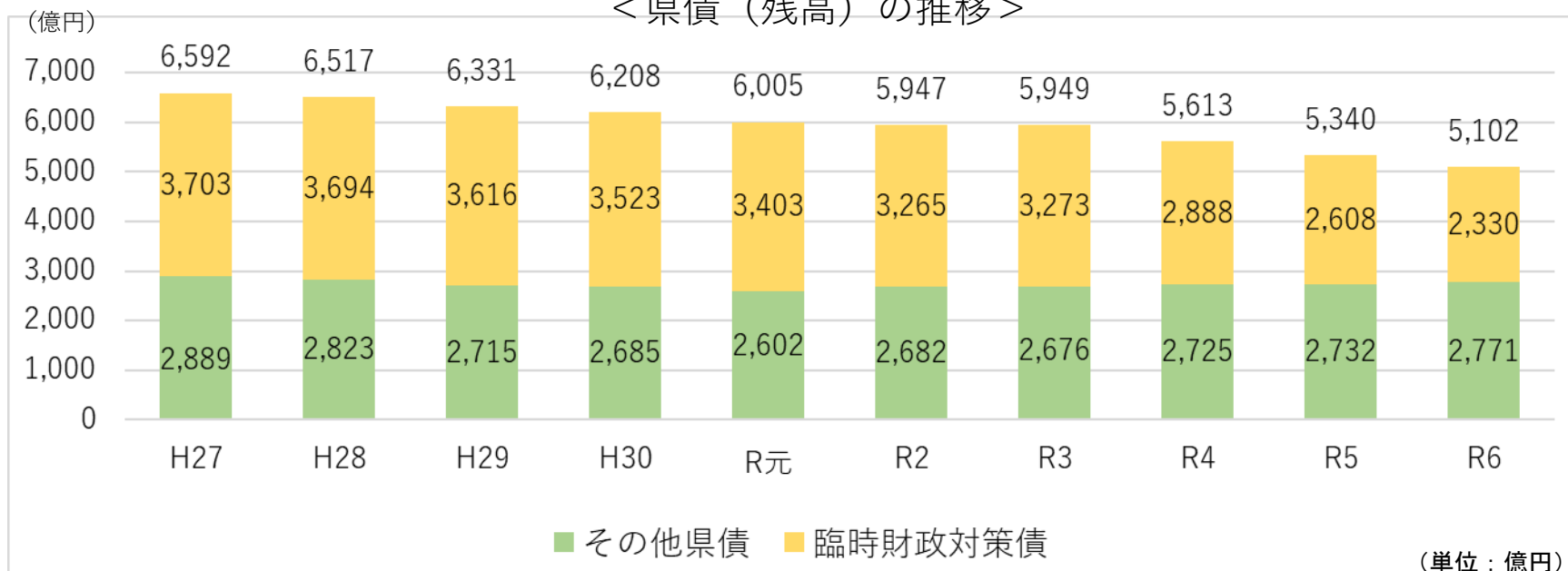
※H27～R6：当初予算ベース。四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。「対前年度伸び率」及び「伸び率」は千円単位で算出。
 ※「より有利な県債」とは、元利償還金に対する交付税措置の割合が50%～70%の地方債事業で、総務省が推進している単独事業のこと。

令和6年度一般会計当初予算(案) 県債(残高)の状況

○ 令和6年度末県債残高見込額 5,102億円 対前年度 △238億円 (△4.5%)

- ・ 県債残高については、臨時財政対策債の発行額が減少し、償還額が上回ったことにより、令和6年度末において、5,102億円となる見込みである。
- ・ そのうち臨時財政対策債以外のその他県債の残高については、有利な県債を活用するなどしたため、2,771億円となる見込みである。

< 県債(残高)の推移 >



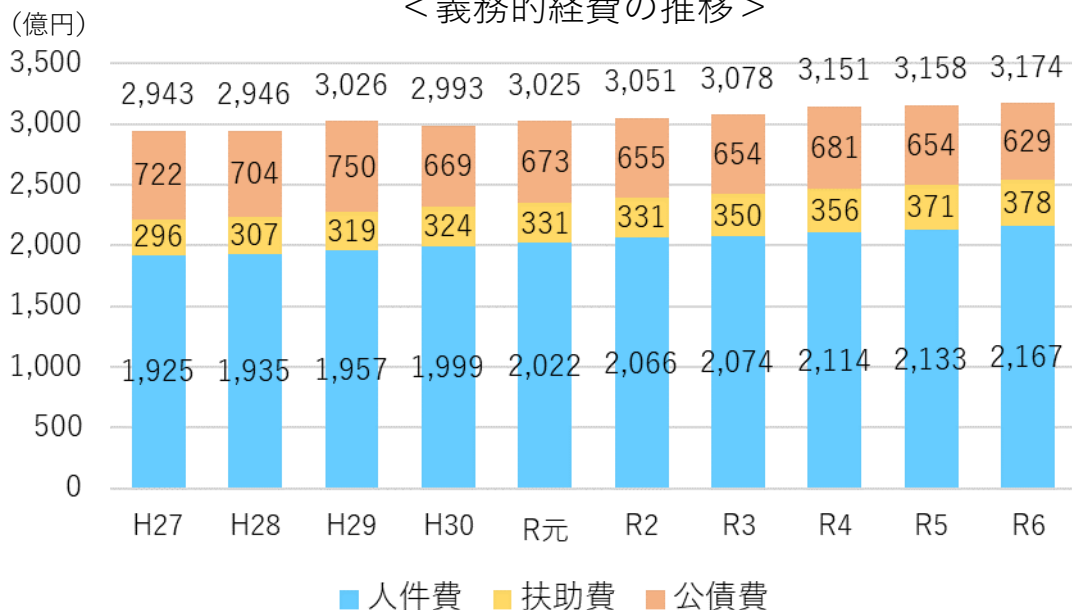
区分	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5 A	R6年度当初予算(案)		
										見込額 B	増減額 B-A	伸び率 (B-A)/A
臨時財政対策債	3,703	3,694	3,616	3,523	3,403	3,265	3,273	2,888	2,608	2,330	△278	△10.7%
その他県債	2,889	2,823	2,715	2,685	2,602	2,682	2,676	2,725	2,732	2,771	40	1%
合計	6,592	6,517	6,331	6,208	6,005	5,947	5,949	5,613	5,340	5,102	△238	△4.5%
対前年度増減額	△65	△75	△186	△123	△203	△58	2	△336	△273	△238		
対前年度伸び率	△1.0%	△1.1%	△2.9%	△2.0%	△3.3%	△1.0%	0.0%	△5.6%	△4.9%	△4.5%		

※H27～R4：年度末残高、R5：2月補正後の年度末見込額、R6：当初予算編成後の見込額。四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。
「対前年度伸び率」及び「伸び率」は千円単位で算出。

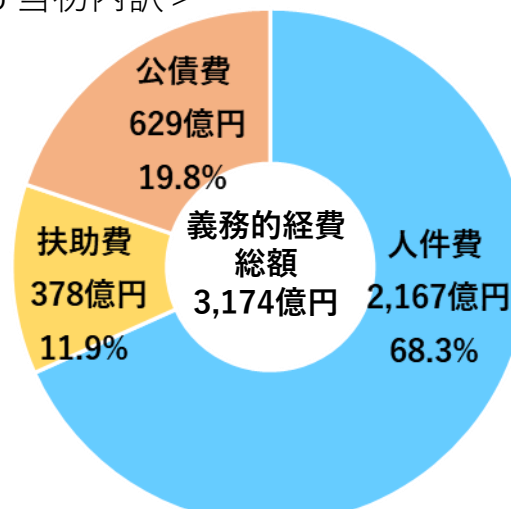
令和6年度一般会計当初予算(案) 義務的経費の状況

- 義務的経費は、地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられた任意に節減できない経費である。
- 令和5年度当初予算と比べて増減の要因となった主な事業は、次のとおりである。
 - ・ 人件費：公立小学校教職員給与費 (+15億円)、職員費(警察本部) (+5億円)
 - ・ 扶助費：精神障害者自立支援医療費 (+14億円)、新型コロナウイルス感染症治療薬等支援事業 (+6億円)
 - ・ 公債費 (△25億円)

< 義務的経費の推移 >



< R6 当初内訳 >



人件費：教職員、警察官、県庁職員などの給与にかかる経費
 扶助費：生活困窮者、障がい者等に対するその生活維持のための経費
 公債費：過去の国や銀行などからの借入金の返済にかかる経費

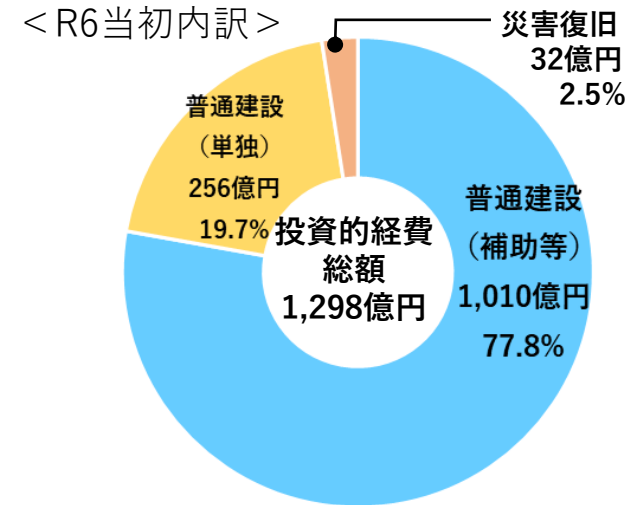
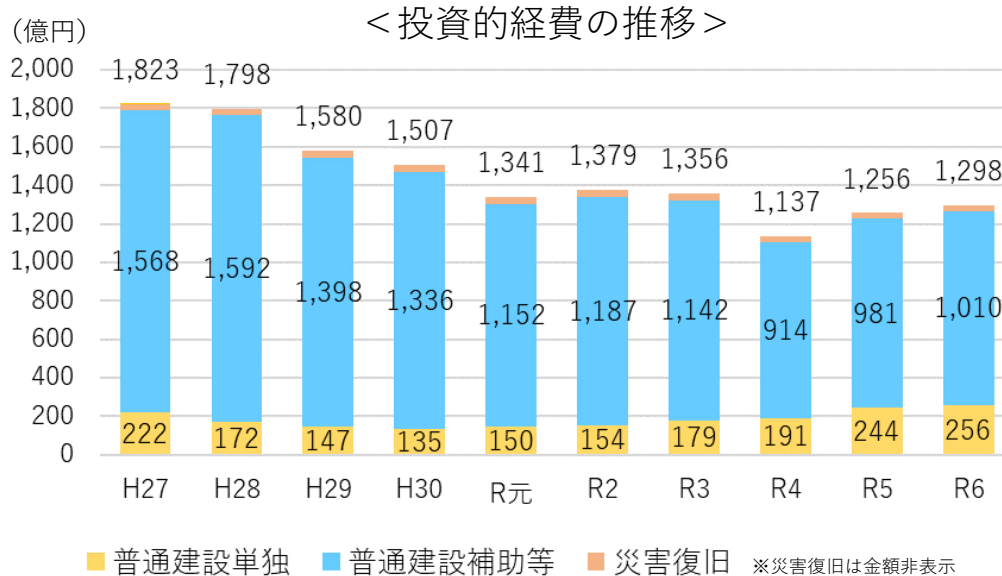
(単位：億円)

区分	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5 A	R6年度当初予算(案)		
										予算額 B	増減額 B-A	伸び率 (B-A)/A
人件費	1,925	1,935	1,957	1,999	2,022	2,066	2,074	2,114	2,133	2,167	34	1.6%
扶助費	296	307	319	324	331	331	350	356	371	378	7	1.7%
公債費	722	704	750	669	673	655	654	681	654	629	△25	△3.8%
合計	2,943	2,946	3,026	2,993	3,025	3,051	3,078	3,151	3,158	3,174	16	0.5%
対前年度増減額	62	3	80	△33	32	26	27	73	7	16		
対前年度伸び率	2.2%	0.1%	2.7%	△1.1%	1.1%	0.8%	0.9%	2.4%	0.2%	0.5%		

※H27～R6：当初予算ベース。四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。「対前年度伸び率」及び「伸び率」は千円単位で算出。

令和6年度一般会計当初予算(案) 投資的経費の状況

- 投資的経費とは、道路、学校、公営住宅等の社会資本の整備等に要する経費のこと。
- 令和5年度当初予算と比べて増減の要因となった主な事業は、次のとおりである。
 - ・ 普通建設（補助等）：地域居住機能再生推進費（+14億円）、沖縄都市モノレール輸送力増強事業（+7億円）
 - ・ 普通建設（単独）：緊急自然災害防止対策事業(道路防災)（+19億円）、本庁舎（行政棟）改修事業（+12億円）
 - ・ 災害復旧：漁港漁場災害復旧事業費（+1億円）



普通建設（補助等）：国庫補助で実施する道路などの整備等
 普通建設（単独）：県単独で実施する建物などの整備等
 災害復旧：暴風などで被災した港湾等の復旧にかかる経費
 （単位：億円）

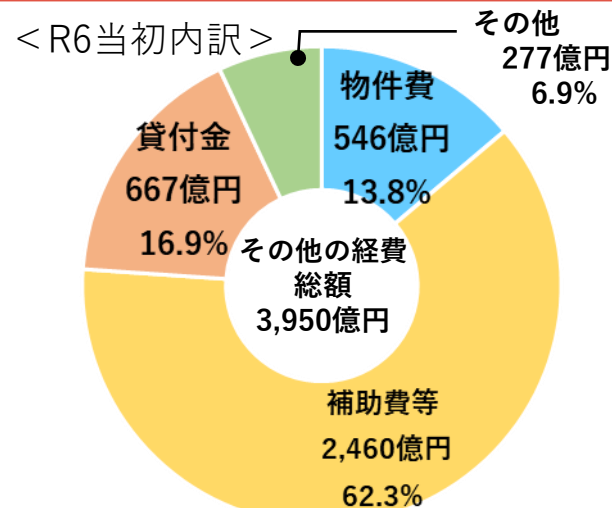
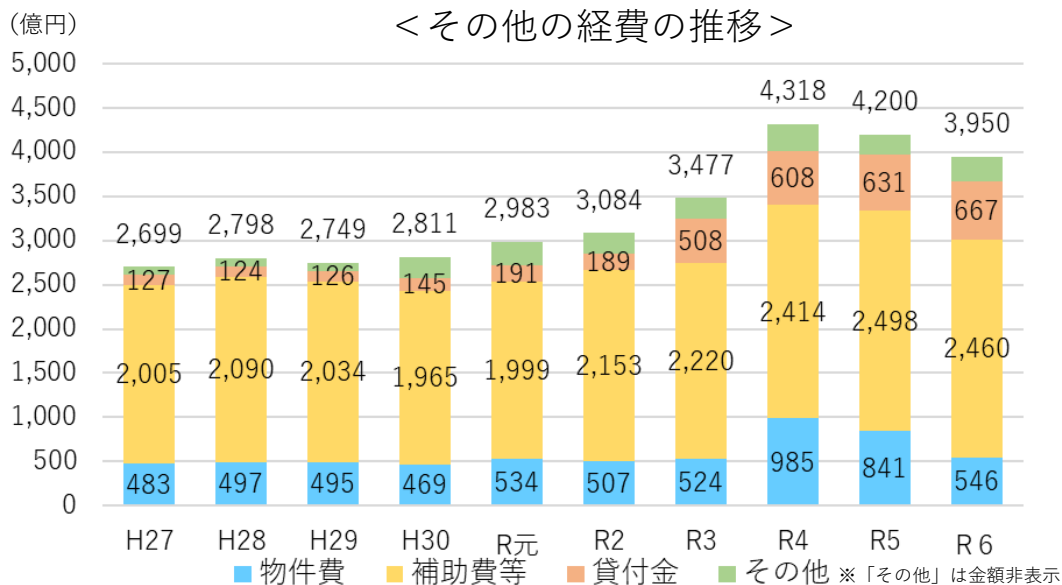
区分	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5 A	R6年度当初予算(案)		
										予算額 B	増減額 B-A	伸び率 (B-A)/A
普通建設事業費	1,790	1,764	1,545	1,471	1,301	1,341	1,321	1,105	1,225	1,266	41	3.3%
補助事業費	1,568	1,592	1,398	1,336	1,152	1,187	1,142	914	981	1,010	29	2.9%
単独事業費	222	172	147	135	150	154	179	191	244	256	12	4.8%
災害復旧事業費	33	34	34	36	40	38	36	32	31	32	1	4.4%
合計	1,823	1,798	1,580	1,507	1,341	1,379	1,356	1,137	1,256	1,298	42	3.3%
対前年度増減額	△29	△25	△218	△73	△166	38	△23	△219	119	42		
対前年度伸び率	△1.6%	△1.4%	△12.1%	△4.6%	△11.0%	2.8%	△1.6%	△16.2%	10.5%	3.3%		

※H27～R6：当初予算ベース、補助事業費等に国直轄事業負担金及び受託事業費を含む。四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。
 「対前年度伸び率」及び「伸び率」は千円単位で算出。

令和6年度一般会計当初予算(案) その他の経費の状況

○ 令和5年度当初予算と比べて、増減の要因となった主な事業は、次のとおりである。

- ・ 物件費：GoToおきなわキャンペーン事業（△161億円）、新型コロナウイルス感染症一般検査支援事業（△49億円）
- ・ 補助費等：新型コロナウイルス感染症受入病床確保事業（△126億円）、地方消費税清算金（+34億円）
- ・ 貸付金：水道事業会計貸付金（+30億円）
- ・ その他：地域医療介護総合確保事業（+36億円）、公立学校情報機器整備事業（+16億円）



物件費：光熱水費や旅費、委託料などの経費
 補助費等：市町村などが実施する事業に対する補助などの経費
 貸付金：一定の条件を備えた者へ金銭を貸し付けるための経費
 その他：県庁舎などの維持補修や基金への積立金などにかかる経費

（単位：億円）

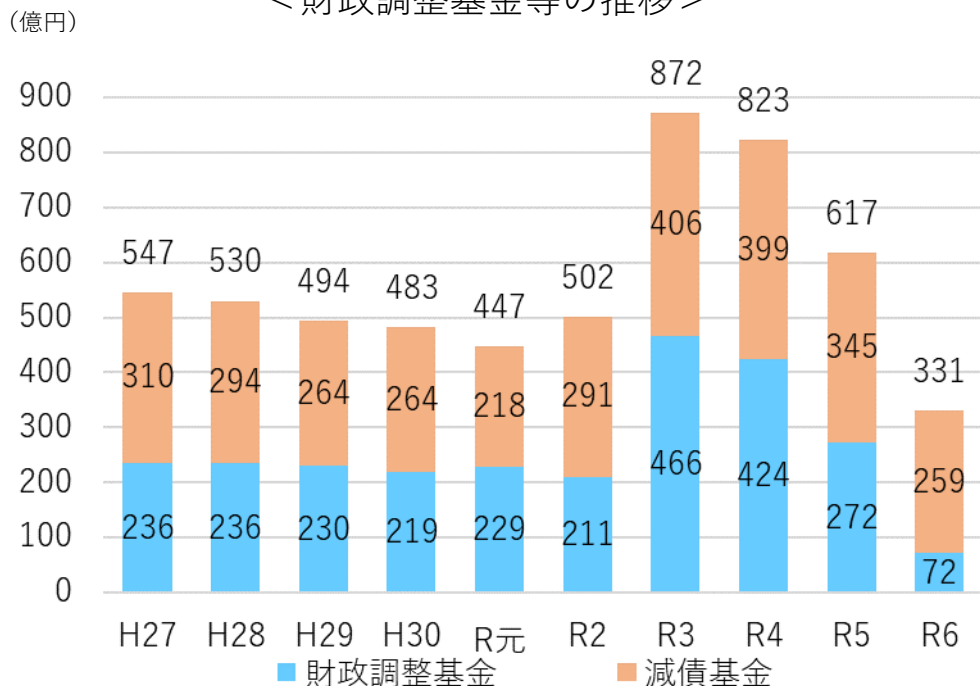
区分	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5 A	R6年度当初予算(案)		
										予算額 B	増減額 B-A	伸び率 (B-A)/A
物件費	483	497	495	469	534	507	524	985	841	546	△ 295	△35.1%
補助費等	2,005	2,090	2,034	1,965	1,999	2,153	2,220	2,414	2,498	2,460	△ 38	△1.5%
貸付金	127	124	126	145	191	189	508	608	631	667	36	5.6%
その他	84	87	94	232	259	235	225	311	230	277	47	20.7%
合計	2,699	2,798	2,749	2,811	2,983	3,084	3,477	4,318	4,200	3,950	△ 250	△5.9%
対前年度増減額	192	99	△49	62	172	101	393	841	△118	△250		
対前年度伸び率	7.7%	3.7%	△1.8%	2.2%	6.1%	3.4%	12.8%	24.2%	△2.7%	△5.9%		

※H27～R6：当初予算ベース。四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。「対前年度伸び率」及び「伸び率」は千円単位で算出。

令和6年度一般会計当初予算(案) 財政調整基金等の状況

- 令和6年度一般会計当初予算(案)は、県税及び地方譲与税などの歳入の増加を見込む一方、社会保障関係費などの増に伴い歳出が増加することから、財政調整基金等の取崩しにより編成した。
- その結果、現時点における財政調整基金、減債基金の令和6年度末残高は、令和5年度末残高に比べて減少が見込まれる。

< 財政調整基金等の推移 >



< 財政調整基金等の取崩額 >

(単位：千円)

基金種別	R5年度末 見込額 A	R6年度 当初予算(案)		R6年度末 見込額 D=A - B+C
		取崩額 B	積立額 C	
財政調整基金	27,161,717	20,000,000	851	7,162,568
減債基金	34,514,538	8,600,000	800	25,915,338
県有施設整備基金	25,103,703	2,800,000	1,102,422	23,406,125
職員退職手当基金	8,032,131	2,600,000	105	5,432,236

財政調整基金：地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金
 減債基金：県債の償還に必要な財源を確保し、県債の適正な管理を行うための基金
 県有施設整備基金：県の庁舎その他の県有施設の整備資金に充てる目的で設けられた基金
 職員退職手当基金：県職員の退職手当の支給に要する経費の財源に充てるための基金

(単位：億円)

基金種別	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
財政調整基金	236	236	230	219	229	211	466	424	272	72
減債基金	310	294	264	264	218	291	406	399	345	259
合計	547	530	494	483	447	502	872	823	617	331
対前年度増減額	△22	△17	△36	△11	△36	55	370	△49	△206	△286
対前年度伸び率	△3.9%	△3.1%	△6.8%	△2.2%	△7.5%	12.4%	73.5%	△5.6%	△25.0%	△46.4%

※H27～R4：年度末残高、R5：2月補正後の年度末見込額、R6：当初予算編成後の見込額。四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。
 「対前年度伸び率」及び「伸び率」は千円単位で算出。

令和6年度一般会計当初予算(案) 歳入歳出財源内訳

(単位：千円)

区分	令和6年度 当初予算額(案)	左の財源内訳				
		国庫支出金	県債	その他特財	一般財源	
歳入	県税	149,389,898	0	0	0	149,389,898
	地方消費税清算金	65,222,738	0	0	0	65,222,738
	地方譲与税	29,079,000	0	0	0	29,079,000
	市町村たばこ税県交付金	975,743	0	0	0	975,743
	地方特例交付金	4,791,060	0	0	0	4,791,060
	地方交付税	228,377,000	0	0	0	228,377,000
	交通安全対策特別交付金	356,900	0	0	0	356,900
	分担金及び負担金	669,289	0	0	669,289	0
	使用料及び手数料	14,916,205	0	0	14,123,952	792,253
	国庫支出金	190,265,937	190,265,937	0	0	0
	財産収入	2,484,265	0	0	2,119,472	364,793
	寄附金	193,687	0	0	0	193,687
	繰入金	43,610,158	0	0	23,590,739	20,019,419
	繰越金	1	0	0	0	1
	諸収入	75,591,919	0	0	5,562,548	70,029,371
	県債	36,219,200	0	35,116,200	0	1,103,000
	うち臨時財政対策債	1,003,000				1,103,000
	歳入合計	842,143,000	190,265,937	35,116,200	46,066,000	570,694,863
	歳出	義務的経費	317,354,808	52,542,487	0	17,606,487
人件費		216,716,483	29,351,548	0	6,970,275	180,394,660
扶助費		37,760,597	23,190,939	0	70,682	14,498,976
公債費		62,877,728	0	0	10,565,530	52,312,198
投資的経費		129,751,175	78,502,922	34,980,800	5,424,935	10,842,518
普通建設事業費		123,237,354	76,304,976	31,288,500	5,309,567	10,334,311
補助事業費		97,658,408	76,304,976	13,518,100	2,473,892	5,361,440
単独事業費		25,578,946	0	17,770,400	2,835,675	4,972,871
災害復旧事業費		3,192,267	2,197,946	807,000	0	187,321
補助事業費		2,801,636	2,197,946	566,700	0	36,990
単独事業費		390,631	0	240,300	0	150,331
国直轄事業費		3,206,186	0	2,885,300	0	320,886
受託事業費		115,368	0	0	115,368	0
その他の経費		395,037,017	59,220,528	135,400	23,034,578	312,646,511
物件費		54,660,527	13,568,123	0	12,539,819	28,552,585
維持補修費		3,180,552	12,184	0	981,722	2,153,646
補助費等		246,048,397	40,348,144	0	7,113,254	198,619,999
積立金		9,695,872	5,289,744	8,400	2,219,351	2,178,377
繰出金		14,287,611	0	0	3,495	14,284,116
貸付金		66,664,058	2,333	127,000	176,937	66,357,788
予備費	500,000	0	0	0	500,000	
歳出合計	842,143,000	190,265,937	35,116,200	46,066,000	570,694,863	

令和6年度当初予算(案) 特別会計の状況

(単位：千円)

NO	特別会計名	令和6年度 当初予算(案) A	令和5年度 当初予算 B	対前年度増減		特別会計の概要
				金額 A-B	伸び率 (A-B)/B	
1	農業改良資金特別会計	46,713	47,833	△1,120	△2.3%	農業改良資金の貸付事業に関する事務の円滑な運営を図るために設置されたもの。
2	小規模企業者等設備導入資金特別会計	138,383	138,006	377	0.3%	小規模企業者等設備導入資金の貸付事業及び中小企業高度化資金の貸付事業に関する事務の円滑な運営を図るために設置されたもの。
3	中小企業振興資金特別会計	350,135	350,135	0	0.0%	中小企業振興資金の貸付事業に関する事務の円滑な運営を図るために設置されたもの。
4	下地島空港特別会計	453,652	536,366	△82,714	△15.4%	下地島空港の建設及びその運営に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたもの。
5	母子父子寡婦福祉資金特別会計	198,469	207,238	△8,769	△4.2%	母子福祉資金、父子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付事業に関する事務の円滑な運営を図るために設置されたもの。
6	所有者不明土地管理特別会計	209,412	196,160	13,252	6.8%	所有者不明土地の管理及び調査に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたもの。
7	沿岸漁業改善資金特別会計	27,465	27,228	237	0.9%	沿岸漁業の従事者等に対する経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付けの事業の円滑な運営を図るために設置されたもの。
8	中央卸売市場事業特別会計	395,305	396,390	△1,085	△0.3%	沖縄県中央卸売市場の建設及びその運営に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたもの。
9	林業・木材産業改善資金特別会計	26,982	24,083	2,899	12.0%	林業従事者、木材産業に属する事業を営む者等に対する林業・木材産業改善資金の貸付け事業の円滑な運営を図るために設置されたもの。
10	中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	148,845	1,470,064	△1,321,219	△89.9%	中城湾港（新港地区）の工業用地及び都市再開発等用地の取得造成並びにその売却に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたもの。
11	宜野湾港整備事業特別会計	588,743	542,886	45,857	8.4%	宜野湾港の建設及びその運営並びに都市再開発等用地の取得造成及びその売却に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたもの。
12	国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	338,849	424,850	△86,001	△20.2%	沖縄国際物流拠点産業集積地域那覇地区の管理運営に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたもの。
13	産業振興基金特別会計	123,491	120,253	3,238	2.7%	産業振興基金事業及び産業振興基金の管理運営に関する事務の円滑な運営を図るために設置されたもの。
14	中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	372,784	328,292	44,492	13.6%	中城湾港（新港地区）の港湾関連施設等の整備及びその管理運営に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたもの。
15	中城湾港マリン・タウン特別会計	241,926	237,868	4,058	1.7%	中城湾港マリン・タウン・プロジェクトの都市再開発等用地の取得造成及びその売却並びに港湾関連施設等の整備及びその管理運営に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたもの。
16	駐車場事業特別会計	137,672	57,986	79,686	137.4%	駐車場の建設及び管理運営に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたもの。
17	中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	473,091	272,362	200,729	73.7%	中城湾港（泡瀬地区）の都市再開発等用地の取得造成及びその売却に関する事業の円滑な運営を図るために設置されたもの。
18	公債管理特別会計	74,366,328	86,872,970	△12,506,642	△14.4%	公債費の管理に関する事務の円滑な運営を図るために設置されたもの。
19	国民健康保険事業特別会計	161,601,455	166,225,219	△4,623,764	△2.8%	国民健康保険事業の適正かつ安定的な運営を図るために設置されたもの。
	合計	240,239,700	258,476,189	△18,236,489	△7.1%	

